

平成20年度

ビジネス創造センター 研究活動 報告書

平成21年6月

国立大学法人

小樽商科大学

ビジネス創造センター

発刊によせて

ビジネス創造センター（CBC）
センター長・教授 海老名 誠

国立大学法人小樽商科大学ビジネス創造センターの平成 20 年度・活動報告書を刊行するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

ビジネス創造センター（Center for Business Creation, CBC）は、平成 11 年 4 月に開設され、平成 20 年度には設立 10 周年の節目を迎えました。CBC は、多くの大学では地域共同研究センターと呼ばれる施設です。またほとんどの地域共同研究センターが、昭和 62 年以降、理工系国立大学に順次設立されてきたなか、本学の CBC は、社会科学系の大学として全国で最初に設置されました。

本学は、全国唯一の国立商科系単科大学として、その研究成果を活用した社会貢献および地域連携活動に努めています。具体的には、CBC を中心とした産学官連携活動を通じて、地域経済の活性化と発展に寄与すべく取り組んでいます。また、CBC とビジネススクールが連携して、実践的且つ想像力にあふれた人材の育成に取り組んでいます。米国発の金融危機が瞬く間に日本中の地方都市経済にまで影響を及ぼすグローバル化の時代にあって、北海道・小樽の地域経済をいかにして守り、また育てていくかというのが、本学ならびに CBC に課せられた使命であります。

このような認識のもと、CBC は地元小樽市をはじめとする北海道の産学官連携事業に積極的に関与して参りました。平成 20 年度には、小樽市の包括連携協定に基づき、学生が主役となって地域の課題解決を目指す取り組みを新たに始めました。さらに、従来から進めております共同研究や受託研究、研究会活動を通じた産学官連携活動についても、地域社会に貢献する成果を生み出すべく努力を続けています。

また、大学間の連携協定を締結している北海道公立大学法人札幌医科大学、東海大学、国立大学法人室蘭工業大学、北海道薬科大学とは、それぞれの分野における具体的な連携の効果が徐々にかたちとなってきつつあります。

本報告書は、平成 20 年度の活動をご紹介したものです。ご一読いただき、皆様のご理解とご鞭撻、ご指導を賜りますれば幸いです。

平成 21 年 6 月



国立大学法人 小樽商科大学

産学官連携ポリシー

小樽商科大学は、全国唯一の国立商科系の単科大学として、自由な学風を尊び、優れた教育と研究並びにそれらの成果を活用した社会貢献を使命とし、地域社会および国際社会の付託に幅広く応える「知の創造」に努め、人類社会の福祉と発展に寄与します。

産学官連携は、大学の知の成果を社会へ還元する重要な活動であり、本学は高い透明性と公平性をもって積極的に取り組みます。

そのために、小樽商科大学は次のことを表明します。

1. 実学実践の伝統と理念のもと、本学の知的資源をもって社会の各主体と連帯し、知の成果を社会に還元し、豊かで活力溢れるわが国社会の発展と国際社会への貢献を行います。
2. 産学官連携活動を通じて、地域経済の活性化と発展、並びにそれらの担い手となる実践的かつ創造性に溢れた人材育成に取り組みます。
3. 文理融合型の社会連携課題に取り組み、新産業の創出と事業のイノベーションに寄与します。
4. 産学官連携活動を積極的かつ持続的に推進する組織を設け、能力ある適切な人材を配置し、社会に貢献する知の創造に努めます。
5. 産学官連携活動は高い透明性と公平性をもって取組み、十分な説明責任を果たします。

目次

発刊によせて

国立大学法人小樽商科大学産学官連携ポリシー

I.	ビジネス創造センター概要	1
	1. 平成20年度の活動：概説	3
	2. 主要事業分野	3
	3. 組織	4
II.	セミナー等開催報告	
	1. 第4回3大学・地域共同研究センター定期情報交換会	7
	2. 公開シンポジウム「地域とつながる大学／地域をつなぐ大学～3大学の取り組み～」	7
	3. 平成20年度小樽商科大学ビジネス創造センター産学官連携研究成果報告会	9
	4. 第5回小樽商科大学地域活性化セミナー経済産業省「社会人基礎力育成・評価システム構築事業」 「商大生が小樽の観光について本気で考えるプロジェクト成果発表会」	19
	5. ユーザーエクスペリエンス研究部門「人間中心設計」ワークショップシリーズ	22
III.	受託研究・受託事業・共同研究の受入実績一覧	25
IV.	研究活動の成果と成果の公刊	
	1. 登録研究会の活動	29
	2. Discussion Paper Series	37
	3. 研究成果，各種メディアへの寄稿および講演	39
	4. 学外委員等	55
V.	小樽商科大学 学術研究奨励事業 第3回「学生論文賞」	61
VI.	ビジネス創造センター活動日誌	67
VII.	ビジネス創造センター関連新聞・雑誌記事	71

I. ビジネス創造センター概要

I-1. 平成20年度の活動：概説

ビジネス創造センター（CBC）

センター長 海老名 誠

本研究活動報告書では、CBCの平成20年度の活動内容および実績についてご紹介いたします。CBCの運営活動にあたった教員や学外協力スタッフ等の状況は「1-2. 主要事業分野」および「1-3. 組織」のとおりです。

本邦の産学官連携活動は、政府の「科学技術振興政策」方針に則り、バイオ・IT・医療技術・創薬・ものづくりなどの分野に特化しつつあると言っても過言ではありません。大学発ベンチャーも、大半が自然科学系の研究から誕生しています。しかし、自然科学系の研究から発芽するシーズを掘り起こして世に送り出し、大きく健全に育て、その果実を適性に社会に還元させる仕組みを構築する上で、社会科学的知見が不可欠であることは言うまでもありません。社会科学系大学の地域共同研究センターである本学CBCは、北海道・小樽地域を軸足にしてその重要な役割を担うべく、自然科学系大学との連携を深め新しいビジネスの創出に尽力しております。具体的には、マーケティングや市場調査・フィールド調査などを通じた地元の中小企業や公的機関に対する貢献が一例です。平成20年度は、地元小樽の商工会議所と連携した海外市場調査をはじめとした北海道の産学官連携活動に積極的に取り組みました。

近年、産学官連携の現場では「人材育成」の重要性が叫ばれています。さまざまな新しい研究成果と市場や社会とを結びつけ新しい価値を創造する役割を担ってきたCBCは、コーディネーター人材の育成に関して多くのノウハウを蓄積しております。平成19年度末に調印された小樽市と本学の包括連携協定に基づいて、平成20年4月より小樽市職員1名を地域連携推進コーディネーターとして常勤配置し、小樽地域を中心とした地域連携を一層推進するとともに、大学と地域の連携活動のつなぎ役となる人材の育成を始めました。

人的貢献という側面からは、公的機関などが組成する各種委員会への参画も、本学の社会貢献活動として重要な位置づけであります。本学教員は各種委員会・審議会へ幅広く参加しておりますが、特に本センターに関係する教員は、今後も引き続き公的活動に積極的に関与して参ります。

平成20年度は、本学の活動を広く市民にお伝えしご理解・ご支援いただくための情報

発信も積極的に行いました。一般市民を対象にした地域連携セミナーを9月と3月に開催し、大学と地域の連携に対する理解を深めていただきました。また商工会議所の会報にコラム「ビジネス・ワンポイント」の紙面をいただき、関係教員が持ち回りで各専門分野のトピックや考え方を毎月連載しました。

本学が所在する小樽は、多くの地方都市の例外にもれず年々常住人口が減少しており、市の財政状況も大変厳しいものとなっておりますが、その中で小樽市は平成20年10月に観光都市宣言をし、観光関連産業による地域の活性化を図っております。金融危機や感染症リスクの影響の中、小樽が特にアジアにおける国際観光都市としての地位を確立するために、今後もさまざまな活動を通じて支援・貢献して参りたいと思います。

I-2. 主要事業分野

● プロジェクト事業

ビジネスのシーズとニーズを結びつけ、新事業の可能性を切り開きます。国立大学ならではのネットワークをフルに活用し、ビジネス創造に不可欠な学内外の専門家や諸機関を有機的に結び合わせた個別調査研究プロジェクトを立ち上げます。これにより道内、さらには国内外から持ち込まれるさまざまなビジネスシーズをビジネスニーズへと展開させることに貢献します。

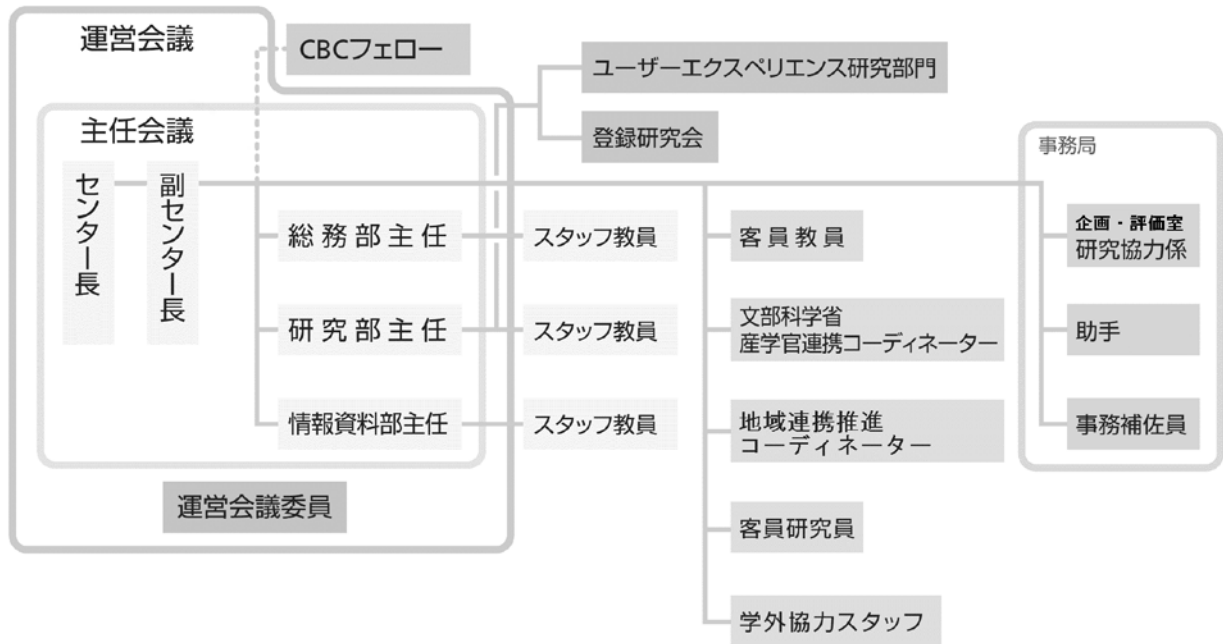
● 情報発信事業

実学実践1世紀のデータベースから、北のビジネスシーンに有益な情報を発信します。建学以来およそ100年にわたり収集してきた北方圏資料に加えて、ビジネス創造に関する各種情報のデータベースを構築し、インターネットや各種セミナー等を通じて積極的に情報公開を図り、地域と大学を緊密に結びつけます。

● 高度職業人育成事業

新時代の多様で高度なビジネスに、必要十分に対応できる人材を育成しています。客員研究員や客員スタッフを、民間企業や自治体などから常勤・非常勤を問わず幅広く受け入れるほか、本学大学院に在籍する多数の現役社会人や留学生に、CBCの各種活動に参加することでビジネスプロフェッショナルへと向かう実践的環境を提供します。

I-3. 組織(平成20年3月31日現在)



センター長・・・・・・・・海老名 誠 (ビジネス創造センター・教授)
 副センター長・・・・・・・・大津 晶 (社会情報学科・准教授)
 総務部・・・・主任 和田良介 (経済学科・教授)
 スタッフ 中村秀雄 (アントレ専攻・教授)
 研究部・・・・主任 近藤公彦 (アントレ専攻・教授)
 スタッフ 前田東岐 (商学科・准教授)
 スタッフ 松尾 睦 (アントレ専攻・教授)
 スタッフ 齋藤一朗 (アントレ専攻・教授)
 情報資料部・主任 田中幹大 (商学科・准教授)
 スタッフ 平沢尚毅 (社会情報学科・准教授)
 スタッフ 木村康知 (社会情報学科・准教授)

フェロー・・・・・・・・奥田和重 (副学長/アントレ専攻・教授)
 瀬戸 篤 (アントレ専攻・教授)

運営委員・・【経済】 鶴沢 秀 (教授) 【商学】 高田 聡 (教授)
 【企業法】 河野憲一郎 (准教授) 【社会情報】 行方常幸 (教授)
 【一般教育等】 八木宏樹 (教授) 【言語】 裴 崢 (教授)
 【アントレ専攻】 玉井健一 (准教授)

* 「アントレ専攻」は「大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻」の略

ユーザーエクスペリエンス研究部門

部門長 平沢尚毅 (社会情報学科・准教授)

学術研究員 尾形慎哉 桶谷利幸 葛西秀昭 黒田秀樹 山田 (河合) 菊子

事務補佐員 浅村次美

文部科学省産学官連携コーディネーター・・・佐藤 準（客員研究員）
 地域連携推進コーディネーター・・・富樫 誠
 事務局（総務課）・・・酒井秀人（研究協力係長）、持田立男（研究協力係）
 助手・・・・・・・・今野茂代
 事務補佐員・・・村上弘美

学外協力スタッフ平成20年度登録メンバー

（五十音順，所属・職位は平成20年3月31日現在）

・遠藤 正氏	財団法人北海道科学技術総合振興センター次長
・大石一良氏	あずさ監査法人 札幌事務所 代表社員／公認会計士
・小寺正史氏	弁護士法人小寺・松田法律事務所 所長／弁護士，弁理士
・小室 雄次	OFFICE KOM株式会社 代表取締役
・佐藤 等氏	佐藤等公認会計士事務所 所長／公認会計士
・田村丈生氏	行政書士田村丈生事務所 所長／行政書士
・寺嶋典裕氏	あずさ監査法人 札幌事務所 パートナー／公認会計士
・土井尚人氏	株式会社ヒューマン・キャピタル・マネジメント代表取締役社長
・土門 亨氏	オフィス ITM 代表
・服部統幾氏	日本政策投資銀行投資統括部課長
・松田博行氏	千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社取締役事業副統括兼 PLE 技術研究所長
・三浦淳一氏	北海道ベンチャーキャピタル株式会社取締役企画室長
・溝渕新蔵氏	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業大学校旭川校統括マネージャー兼内部監査役
・守内哲也氏	北海道大学遺伝子病制御研究所 教授／医師，医学博士
・吉本平史氏	独立行政法人中小企業基盤整備機構新連携支援サブマネージャー／A. A r c h i v e 代表／中小企業診断士

* 小室雄次氏の委嘱期間は平成20年5月1日－平成21年3月31日 役職／資格は平成20年5月現在です。

* 遠藤 正氏の委嘱期間は平成20年6月1日－平成21年3月31日 役職／資格は平成20年6月現在です。

学外協力スタッフ—CBC Advisory Staff—とは

ビジネス創造センターの事業領域には，とくにビジネス創造のアドバイスやコーディネート活動に関する学外専門家（弁護士，会計士，弁理士，技術士等）による協力と助言が欠かせません。学外協力スタッフ制度は，公的な場での使用も想定した名称であり，学長から委嘱状を発行して学外からの協力を得るものです。

・登録資格

小樽商科大学卒業生で，ビジネス実務者もしくは経験者。

弁護士，司法書士，公認会計士，税理士，弁理士，行政書士，中小企業診断士，技術士，医師等のいずれかの資格・免許を保有する者。

その他，特別にセンター長，副センター長，および各部主任の推薦を得た者。

Ⅱ. セミナー等開催報告

Ⅱ-1. 第4回3大学・地域共同研究センター定期情報交換会

ビジネス創造センター（CBC）、福島大学地域創造支援センター（CERA）、滋賀大学産業共同研究センター（JRC）及び地域連携センター（CCP）の3大学の地域共同センターのセンター長及び関係者が集まり、9月29日（月）にCBC会議室において、「3大学・地域共同研究センター定期情報交換会」を開催しました。

この会議は社会科学系国立大学に設置された地域共同研究センターとしての経緯、活動領域の類似性に鑑み、3大学のセンターがそれぞれの産学官連携事業に関する創意と工夫、成果等を学び合うことにより、各大学の、より優れた社会貢献への一助とするため、定期的に情報交換会を行っており、平成17年に本学で第1回目を開催した後、各大学持ち廻りで開催され、本年は一巡して小樽商科大学で開催となりました。

会議では、(独)経済産業研究所が実施した「大学の地域貢献に関するアンケート」の各大学の回答を基に、各大学の地域共同研究センターのおかれている現状、ならびに課題等の意見交換が熱心に行われました。

なお、午後からは会場を小樽市民センター・マリホールに移し、3大学センター主催の「公開シンポジウム」を開催しました。



Ⅱ-2. 公開シンポジウム

「地域とつながる大学／地域をつなぐ大学～3大学の取り組み～」

9月29日（月）、小樽市民センター・マリホールにて、公開シンポジウム「地域とつながる大学／地域をつなぐ大学～3大学の取り組み～」が開催されました。ビジネス創造センターは、地域連携活動の一環として平成17年度から地域活性化セミナーを開催していますが、今般のシンポジウムは第4回地域活性化セミナーとして開催されたものです。

これまでのセミナーとの大きな違いは、全国でも数少ない社会科学系の地域共同研究センターが設置された3大学・4つのセンター（本学ビジネス創造センター、福島大学地域創造支援センター、滋賀大学産業共同研究センター、同地域連携センター）が共同で主催したことです。この3大学は、やはり平成17年から継続的に情報交換を行ってきており、これまでに社会科学系の地域共同研究センターが果たす役割や使命について議論を重ね、また産学官連携関連の全国会議などでも狭義の科学技術に偏らない社会科学系地域共同研究センターの地域貢献活動の正当な評価のあり方について協力して訴えてきました。

公開シンポジウムは、これら3つの大学のさまざまな産学官民連携・地域連携の取組事例をもとに、(特に社会科学系)大学の地域連携の今後の可能性を探ることを目的に、学外の企業、団体、一般市民などの参加者を交えて4つのテーマ「大学と地域の産業界との連携」、「大学と自治体・地方公共団体との連携」、「大学と高等学校あるいは大学間の連携」、「大学と市民の連携」—ごとに、各大学のこれまでの先進的・特徴的な取組事例を紹介し、参加者の質問やコメントに答えるという流れで進行されました。

3つの大学は、それぞれの地域性や得意分野などが異なるため、紹介された事例や話題が非常に幅広く、あっという間に2時間強の予定時間が経過してしまいましたが、本シンポジウムの開催を通じて、各大学のそれぞれの地域との“つながり”が地域を越えて共有される、新しい“つながり”に進化する糸口を見つけることが出来たように思います。

シンポジウム終了後の参加者アンケートには、「福島大学や滋賀大学の取り組みが聞けて興味深かった」という意見に加え、「もう少し時間を長くして議論を深めて欲しい」、「良い内容であったが参加者が少ないのがもったいない」という課題の指摘もありました。こうした多くのご意見を参考に、ビジネス創造センターは今後も地域との連携を強化して参りたいと考えております。

開催日時：平成20年9月29日(月)13時～16時

開催場所：小樽市民センター・マリンホール

主催：国立大学法人小樽商科大学ビジネス創造センター

国立大学法人福島大学地域創造支援センター

国立大学法人滋賀大学産業共同研究センター

国立大学法人滋賀大学地域連携センター

共催：国立大学法人小樽商科大学地域貢献推進委員会

後援：小樽市

小樽商工会議所

北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部



Ⅱ-3. 平成 20 年度

小樽商科大学ビジネス創造センター産学官連携研究成果報告会

3月6日（金）に札幌サテライト大講義室にて「小樽商科大学ビジネス創造センター（CBC）産学官連携研究成果報告会」を開催しました。今回の報告会は「i-vacs プロジェクト」と「地域連携におけるコーディネーター」について2本の報告を行いました。

当日の参加者は約40名でした。

報告会の内容は以下のとおりです。

13:00 受付開始

13:30 ご挨拶 小樽商科大学ビジネス創造センター長 教授 海老名 誠

13:40- 「仮想空間による地域活性化-i-vacs プロジェクトの試み-」

近藤 公彦（小樽商科大学大学院アントレプレナーシップ専攻教授
ビジネス創造センター研究部主任）

*i-vacs プロジェクトは、現実の街並み（狸小路商店街）を仮想空間上に構築し、そこでさまざまな情報を提供することで、街に賑わいを取り戻し、地域を活性化しようとする試みです。商大生をメンバーとする事業化へ向けての過程も報告されました。

14:20 質疑応答

14:30 （休憩）

14:40- 「地域連携におけるコーディネーターの役割と課題」

富樫 誠（小樽商科大学ビジネス創造センター地域連携推進コーディネーター）

*発表者は小樽市との包括連携協定の締結により、昨年4月より小樽商科大学に派遣され、地域連携推進コーディネーターの任にあたっています。コーディネーターの役割とはどのようなものか、実際にどんな仕事をしているのか、「商大生が小樽の観光について本気で考えるプロジェクト（通称：マジプロ）」の取り組みを例に発表しました。またこれらの活動を通じ、コーディネーターとしての課題をどう捉え、今後の活動にどう反映させるかが報告されました。

15:20 質疑応答

15:30 閉会



海老名センター長



近藤公彦教授




富樫誠コーディネーター

平成20年度 産学官連携研究成果報告会
2009年3月6日

仮想空間による地域活性化 — i-vacsプロジェクトの試み —


小樽商科大学
近藤 公彦



i-vacs Project 1

本日の報告内容

0. これまでの経緯
- I. i-vacs とは
- II. ビジネスとしての i-vacs
- III. i-vacs で実現する世界
- IV. i-vacs の発展性
- V. i-vacs β 版の概要
- VI. なぜi-vacsをやるのか



i-vacs Project 2

0 これまでの経緯


2006年10月
札幌某IT企業より実写3次元動画技術を消費者向けのサービスとして生かせないかという提案があり、共同研究開始（当方共同研究者として小樽商科大学高宮城朝則教授）

2006年11月～2007年12月
近藤が担当する「マーケティング行動論」の課題とし、学生からのビジネスアイデアを募る

2007年3月
共同研究終了

2007年春
有志による自主的活動開始（OBS学生芝香氏参加）
学長裁量経費から資金援助

2007年11月
復活近藤ゼミ内定者をメンバーとして本格活動開始



i-vacs Project 3

2008年4月
学長裁量経費から資金援助
札幌狸小路商店街振興組合にアイデア提案


2008年8月
OBS学生花田滋雄氏、岩間久和氏参加

2008年9月
ノーステック財団より研究開発補助金を獲得し、開発開始

2008年12月
近藤ゼミ福士拓也、栗城慶介によるi-vacsのビジネスアイデアがキャンパスベンチャーグランプリ北海道で最優秀賞受賞
.....

2009年3月
キャンパスベンチャーグランプリ全国大会（東京）
i-vacs β 版リリース


2009年上期
大学発ベンチャーとして起業・法人化（の予定）



i-vacs Project 4

I. i-vacs とは

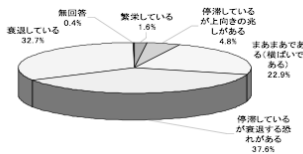
- i-vacsプロジェクトのメンバー
 - ▶ 小樽商科大学近藤ゼミ
 - 代表 福士拓也
 - 副代表 坂間十和子
 - 広報 栗城慶介 ほか近藤ゼミ生19名
 - 統括 近藤公彦
 - ▶ 小樽商科大学ビジネススクール
 - コンセプト・開発 芝 香
 - ビジネスプラン 花田滋雄
 - アドバイザー 岩間久和
 - ▶ 外部協力者
 - 札幌狸小路商店街振興組合



i-vacs Project 5


●プロジェクトの背景（問題意識）

- 地域商店街の衰退
 - ・ 車利用社会の進展
 - ・ 郊外型ショッピングセンターの発展
 - ・ 消費者の生活スタイル・意識の変化



中小企業庁平成18年度商店街実態調査

状況	割合
衰退している	32.7%
無回答	0.4%
停滞している	1.6%
停滞しているが向きの変化がある	4.6%
停滞しているが成長する勢いがある	37.6%
まあまあである（伸びている）	22.9%



i-vacs Project 6

◦ ITの進展によるインターネット仮想商店やメタバース（ネット上の3次元仮想空間）を利用したネットショッピング市場の急伸

Secondlife Meet-me Splume ai sp@ce

楽R天
ICHIBA

i-vacs Project 7

i-vacsのコンセプト

◦ 地域コミュニティと連動した密着性の高い仮想空間を構築することにより、仮想空間と現実空間の対立、カニバリゼーション（共食い）を回避し、両空間が相互に価値を創造し合う「場」を提供する。仮想空間と現実空間を結びつけることで、現実の地域（街区）に人の賑わいを取り戻し、地域活性化に貢献する。

interactive（双方向的） visualized（視覚的） areal（地域の）
community（コミュニティ） service（サービス）

i-vacs Project 8

i-vacsのポジショニング

「自由な創造性」軸と「操作快適性」軸

自由な創造性高い
操作快適性高い
操作快適性低い
自由な創造性低い

Secondlife Meet-me Splume i-vacs

小樽商科大学ビジネススクール花田 滋雄氏による「i-vacs事業計画書」

- 使う機能を限定
- 簡単操作
- 見慣れた街での新たな発見体験提供
- 目的地途中の情報探検

i-vacs Project 9

i-vacsはどこが違うのか = 街とは何か

- 冗長性
街には一見、不必要な情報が溢れている。
- 界索性
街は空間を伴った地域である。
- 回遊性
街は歩き回る「場」である。
⇒ だから街には驚きや発見がある。
⇔ 効率的な情報探索

i-vacs Project 10

Ⅱ. i-vacsで実現する世界

- 現実の街並みを3次元仮想空間で構築
 - 写真撮影した建物を基に3次元化ソフトで立体化し、現実の街並みを仮想空間上に再現
 - ・ 狸小路6丁目から開始し、狸小路全体を作成
 - ・ その後、他地域へとエリアを拡大
- i-vacs上でユーザーが現実空間へと訪れるサービスを追求
 - 街に足を運んでもらうきっかけづくり
 - 今まで知らなかった街の魅力の発見
 - 現実空間でできなかったことの実現

i-vacs Project 11

i-vacsの街区イメージ(狸小路6丁目)

店舗：店舗情報 店舗紹介動画 クーポン (i-vacs専用流通)

広告：マーケティングエリア 行動履歴利用広告

アバター：チャット コミュニケーション

狸小路商店街からスタート 札幌～すすきのエリア拡大

小樽商科大学ビジネススクール花田 滋雄氏による「i-vacs事業計画書」

i-vacs Project 12

Ⅲ. ビジネスとしての i-vacs

- 企業理念
 - 人と人とのつながりを大切に交流の場の提供により、地域コミュニティの活性化に貢献する。
- ビジョン
 - 観光と買い物のゲイトウェイになる。
 - 散策体験型のサービス提供により、仮想の体験から実際の体験への動機づけとなる。
 - 産学連携大学ベンチャーとして、学生のための起業規範となる。

小樽商科大学ビジネススクール花田 滋雄氏による「i-vacs事業計画書」

i-vacsのビジネスモデル

ビジネスコンセプト

集客力を高める魅力ある3D仮想空間の提供

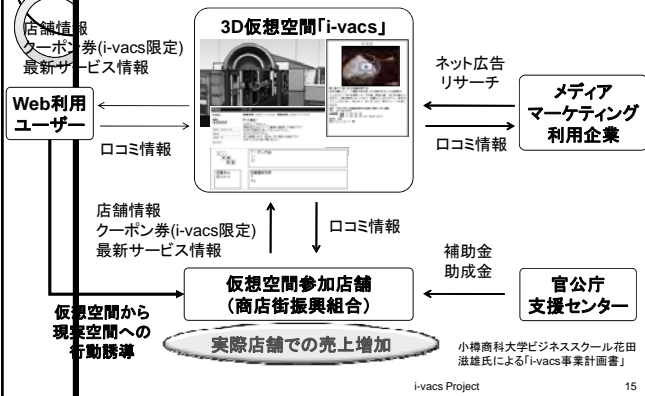
顧客タイプ	有料広告顧客	Web利用顧客
ターゲット顧客	商店街店舗、商店街振興組合 メディアマーケティング利用企業	購買可能地域居住者 観光予定客
顧客に提供する価値	現実空間への誘導(売上増) エリア特化マーケティング	高密度密着性情報の提供 散策体験型の情報提供 ユーザー属性連動広告

価値を提供する方法

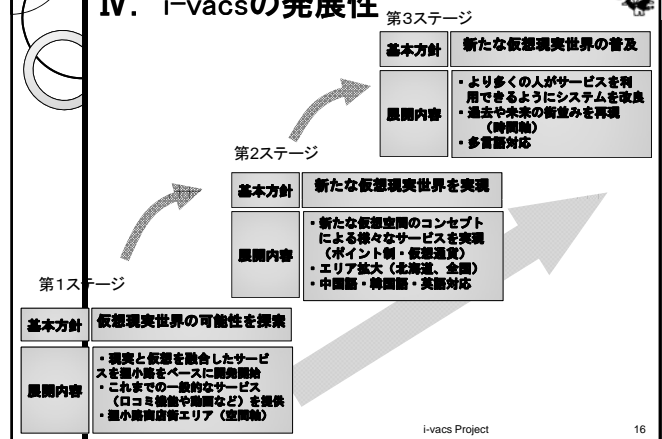
- 実在の街並みを3次元化した仮想空間をインターネット上に展開
- 鮮度の高い情報の提供
- web利用顧客情報の蓄積と活用

小樽商科大学ビジネススクール花田 滋雄氏による「i-vacs事業計画書」に基づく

i-vacsのビジネス・フロー



Ⅳ. i-vacsの発展性

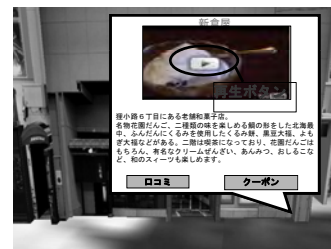


V. i-vacs β版の概要

- 3次元仮想空間でのコンテンツ提供ではなく、2次元のWebページ上でコンテンツを提供する。
- 狸小路商店街コンテンツ
 - 動画による店内紹介
 - 口コミ掲示板
 - クーポン

狸小路コンテンツ① 動画

- 店舗内の映像や店員のコメントを撮影し、ユーザーが実際に来店しているような感覚で、その動画を見られるサービス。



狸小路コンテンツ② ロコミ掲示板

- ユーザーが実際に訪問した店舗の評価、お薦め度を書き込むことにより、店舗とユーザーの双方にとってより魅力的な商店街・店舗づくりを目指す。

投稿者	スレッド
towa 管理人 ★★★★★★ 登録日: 2008-4-25 居住地: 投稿数: 78 オンライン	投稿日時: 2008-7-4 19:29 更新日時: 2008-7-4 19:29 大満足! 先月行ってきました。 焼酎好きの私にとって豊富な種類に大満足です! お店も雰囲気がおしゃれでした。 ぜひおすすめですよ☆ また真鯛の白子 昆布/炙り焼きは絶品です! 行きつけのお店が増えました!



狸小路コンテンツ③ クーポン

- i-vacs上で発行されたクーポンは実際の店舗で利用可能である。クーポンを発行することによって、集客力向上を図る。

クーポン イメージ図

	クーポン内容 1) 2)
店舗名or 店のロゴ	店舗連絡先等 〒 Tel



VI. なぜi-vacsをやるのか

- 実学であること
理論は実践に有用
- 社会に貢献すること
大学の「知」を社会に役立てる
- イノベーションを起こすこと
(理工系ではない) 社会科学のイノベーション
- 大学発ベンチャーとして起業すること
「道徳は実利に通ず」(松下幸之助)
「道徳のない経済は犯罪である。経済のない道徳は寝言である」(二宮尊徳)



地域連携における コーディネーターの役割と課題



国立大学法人 小樽商科大学
 ビジネス創造センター
 地域連携推進コーディネーター
 小樽市産業港湾部産業振興課所属
 富 樫 誠
 E-mail: togashi@res.otaru-uc.jp

小樽商科大学ビジネス創造センター



センター外観



小樽商科大学ビジネス創造センターの組織



ビジネス創造センタースタッフ紹介

センター長	海老島 誠	ビジネス創造センター総務		
副センター長	大澤 晶	社会学部社会学科准教授		
総務部主任	松岡 良介	教育学部教育学科准教授		
総務部スタッフ	中村 美菜	大学教養学部実用アントレプレナーシップ専攻専攻員		
研究部主任	塩野 公彦	大学教養学部実用アントレプレナーシップ専攻専攻員		
研究部スタッフ	藤澤 一希	大学教養学部実用アントレプレナーシップ専攻専攻員		
研究部スタッフ	前田 友希	教育学部教育学科准教授		
研究部スタッフ	田嶋 剛	大学教養学部実用アントレプレナーシップ専攻専攻員		
情報資料部主任	掛中 哲夫	教育学部社会学科准教授		
情報資料部スタッフ	平沢 良毅	教育学部社会学科准教授		
情報資料部スタッフ	木村 泰知	教育学部社会学科准教授		
CBCフェロー	高田 和基	数学長-大学教養学部実用アントレプレナーシップ専攻専攻員		
CBCフェロー	藤江 英	大学教養学部実用アントレプレナーシップ専攻専攻員		
運営会議委員	経営学科			
	法学部			
	文学部			
	経済学部			
	工学部			
	生活学部			
	芸術学部			
	国際学部			
	短期大学			
	附属機関			
	学生団体			
	地域連携推進コーディネーター			
	事務局			
	総務課			
	研究協力課			
	助手			
	事務補佐員			
	客員教員			
	文部科学省 産学官連携コーディネーター			
	客員研究員			
	学外協力スタッフ			

コーディネーターとは？

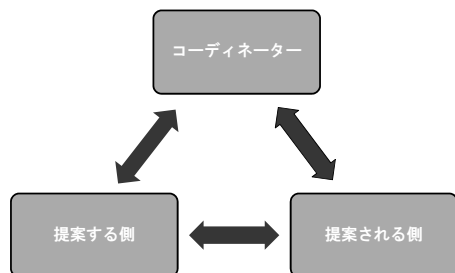
出典：『広辞苑』第4版
 物事を調整する人。服飾・放送などの専門職。

出典：『All About用語集』より抜粋
 コーディネーターとは調整役のことをいう。パネルディスカッション（公開討論会）での司会進行役をコーディネーターと呼ぶことがある。バランスを考えてアドバイスする人という意味になる。コーディネーターとは2種類以上のものを調和させながらひとつにまとめること。同等、同格などの意味があり、これが転じて、複数のものを感覚的に統合させる意味で使われている。

ファシリテーションとは？

出典：フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』より抜粋
ファシリテーション（英:Facilitation）とは企業内の会議の場などで、発言を促したり、話の流れを整理したり、参加者の認識の一致を確認したりする行為で介入し相互理解を促進し、合意形成へ導き組織を活性化（協働を促進）させる手法・技術・行為の総称。
 コミュニケーションスキル以外にも、グラドルールが必要な場合の設定内容の検討、ミーティング自体の進め方なども含み、さらに会議の場所や参加者の選択、日程のデザインなど、オーガナイザーの役割を含む場合もある。会議の場に限定せずとも、日常での組織コミュニケーション全般において、ファシリテーション技術は活用することができる。また、会議の場などで、コンテンツ（議論の内容）に対して公平な立場にたち、話し合いのプロセス（流れ）に介入してファシリテーションを行う者のことを**ファシリテーター**(Facilitator)という。

コーディネーターの役割



7

小樽市役所の組織（市長部局）

- × 市長部局における職員数753人（平成19年度：前年比47名減）
- × 市長 副市長 総務部 企画政策室、新幹線・高速道路推進室、市立病院新築準備室
秘書課、総務課、職員課、情報システム課、広報広聴課、東京事務所
- 財政部 財政課、契約管財課、市民税課、資産税課、納税課
- 産業港湾部 港湾室（管理課、事業課）、観光振興室
商業労政課、産業振興課、農政課、水産課、公設青果地方卸売市場、
公設水産地方卸売市場
- 生活環境部 管理課、生活安全課、戸籍住民課、SC（駅前、銭函、塩谷）、
男女平等参画課、勤労女性C、青少年課、勤労青少年H、葬祭場、
廃棄物対策課、環境課、廃棄物事業所
- 医療保険部 国保年金課、介護保険課、後期高齢・福祉医療課、保険収納課
- 福祉部 地域福祉課、子育て支援課、保育所（6）、こども発達支援C、
生活支援第1課、生活支援第2課、相談室
- 保健所 保険総務課、生活衛生課、健康増進課
- 建設部 まちづくり推進室（まちづくり推進課、都市計画課）
庶務課、用地管理課、宅地課、建設事業課、雪対策課、建築住宅課、
建築指導課
- 会計管理者 会計課

8

地域活性化を阻む2つの問題点

- ①まちづくり活動の担い手の減少と高齢化
- ②グループの小規模化と連携の欠如

9

小樽商大・小樽市と地域とのミスマッチ

- ◎小樽商大に対する地域のイメージ
- ◎小樽市に対する地域のイメージ

10

外部資金の獲得に向けた取り組み①

- ①平成20年度「地方の元気再生事業」（内閣府）
小樽観光大学の機能強化を軸に、オール小樽でイベント創出や、小樽産品のブランド化などに取り組むもので、提案書（案）をCBCが作成した。
- ②平成20年度「社会人基礎力育成・評価システム構築事業」（経済産業省）
小樽市とのPBL（Project Based Learning）を軸として、大学のキャリア教育として、正課授業で社会人基礎力を育成に取り組むもので、提案書（案）をCBCと教育開発センターが作成した。

11

外部資金の獲得に向けた取り組み②

- ③平成20年度「地域再生チャレンジ交付金」（北海道）
中国・ロシアに向けた道産品の販路拡大を軸に、中国におけるアンテナショップ事業や、ロシアでの市場調査を行うことで、小樽港における貨物の安定確保を図るもので、計画書（案）の作成についてCBCがアドバイスした。

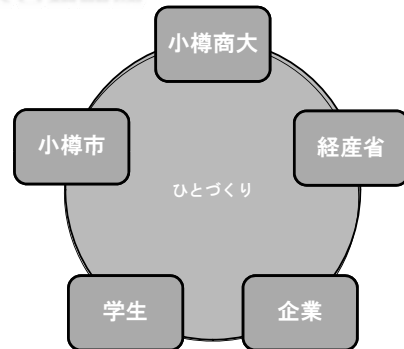
12

商大生が小樽の観光について本気で考える プロジェクト（通称：マジプロ）

- ①平成20年度「社会人基礎力育成・評価システム構築事業」（経済産業省）に採択
- ②本学のキャリア教育プログラムにおける正課教育（地域連携キャリア教育）
- ③小樽市との包括連携協定に基づく連携事業

13

マジプロ関連図



14

“マジプロ” 関連記事①



15

“マジプロ” 関連記事②



16

マジプロによる地域活性化の試み

- ①わかりやすい取り組みにする
- ②それぞれが一定の効果を得る
- ③できるだけ多くの人を巻き込む
- ④多くの効果をあえて狙っていく
- ⑤小樽の人を中心に巻き込む

17

コーディネーターとしての課題

- ①地域連携の必要性に関する啓蒙活動
- ②地域の企業・団体への連携拡大
- ③後志・札幌圏・道央圏への連携拡大

18

コーディネーターの心得？

- ①人の話をよく聴くべし。
- ②どちらかに肩入れすることなかれ。
- ③信念を持って接すべし。
- ④義理に厚くあれ。
- ⑤決して忘れるなかれ。

19

ご清聴ありがとうございました。
SEE YOU NEXT TIME !

20

Ⅱ－４．第５回小樽商科大学地域活性化セミナー

経済産業省「社会人基礎力育成・評価システム構築事業」

「商大生が小樽の観光について本気で考えるプロジェクト成果発表会」

3月14日（土）に小樽市民センターのマリンホールにて、第5回小樽商科大学地域活性化セミナー「商大生が小樽の観光について本気で考えるプロジェクト成果発表会」を北海道経済産業局との共催で行いました。

- と き 平成21年3月14日（土）13：00～16：45（開場12：30）
- と ころ 小樽市民センター マリンホール
小樽市色内2丁目13番5号 TEL：0134－25－9900
- 入 場 料 無料
- 定 員 250名
- 主 催 国立大学法人 小樽商科大学／経済産業省北海道経済産業局
／小樽商科大学地域連携協議会
- 共 催 小樽市
- 後 援 小樽商工会議所／(社)小樽観光協会／北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部

小樽は全国有数の観光地として、国内にとどまらず近隣諸国からも、多くの観光客を受け入れるまでに急成長しました。一方で小樽観光には課題もあり、今後も魅力的であり続けるために、速やかに対策を講じる必要があります。同プロジェクトは小樽市の全面的な協力のもと、平成20年11月にスタートいたしました。小樽の観光が抱える問題点について、学生の視点で解決策を提案することにより、地域の活性化に寄与することをねらっています。これは本学のキャリア教育プログラムの一部として、経済産業省の「平成20年度体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業」に採択され、このプログラムに参加した学生は、2月に東京で開催された「社会人基礎力育成グランプリ2009予選大会」で優秀賞、3月の決勝大会では特別奨励賞（チームワーク部門）を獲得しています。これから社会人となる学生たちが、同プロジェクトへの参加を通じて大きく成長したことで、人材育成プログラムとしても高く評価されたといえます。

（小樽観光が抱える4つの課題）

- 課題①：小樽観光の国際化対応策について
- 課題②：札幌圏マーケティングについて
- 課題③：地域ブランドの創出について
- 課題④：滞在型観光の推進について

発表会にはコメンテーターの小樽市長ほか6名のゲストが参加、学生は課題ごとに8チーム

に分かれ、約200人の市民を前にプレゼンテーションを行いました。プレゼンテーションは2部構成で行い、第1部が課題①・②の4グループ、第2部が課題③・④の4グループが担当しました。休憩時間にはロビーでパネルセッションを行い、学生と市民が交流・意見交換をする場を設けたところ、熱気あふれる光景がいたるところで見られました。

■プログラム

- 12:30 開場・受付
- 13:00 開会
- 13:00 主催者あいさつ 国立大学法人小樽商科大学 学長 山本 眞樹夫
経済産業省北海道経済産業局 局長 山本 雅史
小樽市長 山田 勝麿
- 13:15 イン트로ダクション
●「マジプロ」のねらいとは ●「社会人基礎力」とは ●小樽観光の4つの問題点とは
- 13:30 プレゼンテーション第1部
- ①「小樽のクリスマスを盛り上げる！」 WBS (札幌圏)
 - ②「情報発信で互いがつながる」 小樽120% (国際化)
 - ③「外国人観光客のニーズに合わせたガイドマップの作成」 三ツ星 (国際化)
 - ④「小樽でビア樽ワイン樽」 NOVELTY (札幌圏)
- 14:10 休憩 (学生によるパネルセッション)
- 14:25 プレゼンテーション第2部
- ⑤「小樽に長くいてもらうためのプラン設計」 SLAO (滞在型)
 - ⑥「和のタルトを小樽スイーツに！！」 ギャップデストロイヤー (ブランド)
 - ⑦「小樽のご当地料理を作ろう！」 GJG MAX (ブランド)
 - ⑧「携帯サイトで小樽の魅力を発信する～NoプランからKnowプランへ～」 MOTS (滞在型)
- 15:05 休憩 (学生によるパネルセッション)
- 15:20 フリーディスカッションテーマ 【小樽観光の課題と今後の取り組み】
●ディスカッション ●会場からの質問・意見 ●講評
- 16:45 閉会

その後、コメンテーターやゲストを含めた会場投票が行われ、第1部からは課題②に取り組んだ「小樽でビア樽ワイン樽」、第2部からは課題④に取り組んだ「携帯サイトで小樽の魅力を発信する～NoプランからKnowプランへ～」の2つの提案が、それぞれ最多票を獲得しました。

後半のフリーディスカッションでは、小樽観光の現状と課題について、学生からのプレゼンを踏まえて、今後の小樽観光のあるべき姿について討論しました。最多票を獲得した2チームの代表も交え、コメンテーターやゲストがそれぞれ地域で果たすべき役割と、今後の取り組みなどを自由に語り合いました。

○司会 大津 晶 国立大学法人 小樽商科大学ビジネス創造センター 副センター長

○出席者

中野 健 経済産業省北海道経済産業局産業部サービス産業室長

蜂谷 涼 小樽ふれあい観光大使

田口 智子 ㈱エフエム小樽放送局 制作・パーソナリティー

成田 祐樹 小樽市議会議員・小樽商科大学大学院生

加藤 あかね 小樽商科大学YOSAKOIソーランサークル「翔楽舞」初代代表

工藤 和寛 ㈱SEA-NA 代表取締役

石塚 隆浩 マジプロ NOVELTY 代表

高橋 亮太 マジプロ MOTS 代表

○コメンテーター

山田 勝麿 小樽市長



山本学長挨拶



プレゼンテーション



パネルセッション



パネルディスカッション

Ⅱ-5. ユーザーエクスペリエンス研究部門

「人間中心設計」ワークショップシリーズ

(ビジネス創造センターユーザーエクスペリエンス研究部門)

①「人間中心設計」ワークショップを開催

7月31日に札幌サテライトキャンパスにて、ユーザビリティエンジニアリングのエキスパートである、利用品質ラボ代表 樽本 徹也氏を講師としてお迎えしたワークショップを開催しました。

ワークショップには、学内外からおよそ30名が参加し、樽本氏の講演をうかがったほか、それぞれの業務分野に分かれたグループディスカッションにより、業務分野に特徴的な「人間中心設計」(HCD: Human Centered Design)における課題の抽出と、解決方法の検討を行いました。

同じ「人間中心設計」に取り組みつつも、行政系、システム開発系、ユーザビリティデザイン系では異なる課題を抱えていることを参加者間で共有したことは、今後の研究部門の活動に役立つ、重要な成果となりました。

尚、本ワークショップは、特定非営利活動法人「人間中心設計推進機構」の共催にて実施いたしました。



(樽本氏の講演)



(平沢研究部門長によるガイダンス)

②「初めてのユーザビリティテスト」を開催

10月25日(土)に、小樽駅前ユーザビリティラボにおいて、「初めてのユーザビリティテスト」と題したワークショップを開催しました。ワークショップには道内外から6名の方々がご参加くださいました。

講師の三澤直加氏((株) U'eyes Design)、尾形慎哉(本学 学術研究員)による講義と実習

のテーマは、設計途中の宿泊施設のウェブサイトのユーザビリティテスト。「人間中心設計」(HCD: Human Centered Design)による開発プロセスにおける評価の位置づけを明らかにした上で、ペーパープロトタイプ、ユーザビリティラボを利用したテストの設計から実施までを体験していただきました。

なお、本ワークショップは、【共催】JaSST' 08 Sapporo 実行委員会、特定非営利活動法人「人間中心設計推進機構」の共催をいただいて実施したものです。御礼申し上げます。



(三澤直加氏)



(尾形慎哉研究員)



(ペーパープロトタイプの評価の様子)



(ユーザビリティテストの様子)

③「人間中心設計から見た地域医療システムの課題」を開催

2月22日(土)に、「人間中心設計から見た地域医療システムの課題」と題したワークショップを開催しました(於:小樽商科大学札幌サテライト)。本ワークショップは、当研究部門が継続して開催しているワークショップシリーズの第4回目です。学内外から約20名の方々にご参加いただき、活発な討議が行われました。講演者と題目は次の通りです。

- 「地域医療が抱える包括的課題— 麻酔科医から見えること —」 並木 昭義氏 (札幌医科大学医学部)
- 「山梨県における遠隔医療支援システム」 郷健太郎氏 (山梨大学大学院)
- 「開業医が見る医療支援システムの人間中心設計的課題」 川端 博志氏 (医療社団未来)

K&A クリニック)

なお、本ワークショップは、日本人間工学会 情報社会人間工学部会、特定非営利活動法人 人間中心設計推進機構の共催をいただいて開催いたしました。また、悪天候により交通の便が乱れたため、プログラムを変更して実施しました。ご協力くださった講師、会場のみなさまに御礼申し上げます。



(並木昭義氏)



(郷健太郎氏)



(川端博史氏)



(会場の様子)

Ⅲ. 平成20年度受託研究・受託事業・共同研究受入実績一覧

Ⅲ-1. 受託研究

委託者	研究題目	研究期間	研究者所属・職・氏名			研究経費(円)
製造業	ユーザインターフェース設計方法論に関する研究 (平成21年3月31日変更契約)	20.7.4 ～ 21.3.31 22.3.31	社会情報	准教授	平沢 尚毅	999,999 (注1) 1,999,998 (直接経費 769,230 1,538,460)
総務省北海道 総合通信局	地域ICT振興型研究プロジェクト 「北海道における地方議員と住民間協働支援システムの研究開発」	20.6.2 ～ 21.3.31	社会情報	准教授	木村 泰知	5,200,000 (直接経費 4,000,000)
製造業	車載用マルチメディアOSの開発プロセスと組織・制度設計およびビジネスモデルの構築	20.11.14 ～ 21.8.31	社会情報	准教授	平沢 尚毅	10,260,705 (直接経費 7,892,850)
合 計 3 件						16,460,704

※注1 原契約 769,230円 (間接経費 230,769円 合計額 999,999円)
 増額する直接経費 769,230円 (間接経費 230,769円 合計額 999,999円)
 原契約と変更契約を合計した研究経費 1,999,998円

Ⅲ-2. 受託事業

委託者	委託事業名	委託期間	業務担当代表者所属・職・氏名			事業経費(円)
札幌医科大学	「知的財産活用調査分析」事業 (平成20年3月24日変更契約) (平成20年9月26日変更契約)	19. 4. 1 ～ 20. 3. 31 20. 9. 30 20. 11. 30	C B C	センター長	海老名 誠	4,700,000
情報・システム研究機構	「学術機関リポジトリの構築とコンテンツの拡充」 (図書館契約)	20. 8. 1 ～ 21. 2. 28	附属図書館	館長	和田 健夫	2,900,000
情報・システム研究機構	「学術情報資源共有のための図書館文献デリバリーサービスを機関リポジトリ構築によって代替するための教員・図書館連携方式の開発」 (図書館契約)	20. 8. 1 ～ 21. 2. 28	附属図書館	館長	和田 健夫	700,000
北海道経済産業局	体系的な社会人基礎力育成・評価システムの構築事業	20. 10. 1 ～ 21. 3. 31	事務局	局長	山本 恵一	5,000,000 (概算額) ※完了後に精算
札幌医科大学	「知的財産活用調査分析」事業	20. 12. 1 ～ 21. 3. 31	C B C	センター長	海老名 誠	1,732,500
合 計 4 件 (新規のみ)						10,332,500

Ⅲ-3. 共同研究

共同研究先	研究題目	研究期間	研究者所属・職・氏名			研究経費(円)
株式会社北洋銀行	自立型の地域経済の再生をめざし地域資源の発掘と事業化 (平成19年度からの継続)	20.3.28 ～ 21.3.31	商	教授	伊藤 一	(500,000)
株式会社北洋銀行	北海道における国際取引推進の研究 (平成19年度からの継続) (21年3月5日付け変更契約)	20.3.28 ～ 21.3.31 22.3.31	商学研究	教授	中村 秀雄	(1,000,000)
産業政策計画研究所株式会社	海外(韓国)企業公認DBを用いた日本国内におけるビジネス化	20.4.8 ～ 20.6.30	商学研究	教授	李 濟民	100,000
株式会社ポイントプラス	顧客データと商品POSデータを統合したプロモーション・モデルの開発	20.5.12 ～ 21.3.31	商学研究 商学研究	教授 教授	近藤 公彦 出川 淳	550,000
株式会社コネクトテクノロジー	ユーザビリティソリューション研究	20.6.26 ～ 21.3.31	社会情報	准教授	平澤 尚毅	100,000
株式会社ユーザデザインラボ	ユーザビリティソリューション研究	20.7.10 ～ 21.3.31	社会情報	准教授	平澤 尚毅	100,000
K3(ケースリー)	人間中心設計に基づくソフトウェア開発	20.7.22 ～ 21.3.31	社会情報	准教授	平澤 尚毅	100,000
生活協同組合コープさっぽろ	道内小売業の市場構造と小売り戦略に関する研究	20.10.31 ～ 22.9.30	商学研究 商学研究	教授 教授	李 濟民 中村 秀雄	2,000,000 (計画全体3カ年で8,000,000)
井原水産株式会社	マーケティングモデル構築に関する共同研究	20.11.25 ～ 21.3.31	商学研究	教授	近藤 公彦	300,000
株式会社U'eyes Design	ユーザビリティビジネスのアーキテクチャに関する研究	21.2.17 ～ 21.3.31	社会情報	准教授	平澤 尚毅	400,000
					合計 8件 (新規のみ)	3,650,000

IV. 研究活動の成果と成果の公刊

IV-1. 登録研究会の活動

ビジネス創造センターに登録している研究組織の平成 20 年度における活動状況は以下のとおりです（五十音順）。

ICT 研究会

1. 代表幹事名：奥田和重（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
「北海道（地域）あるいは企業の情報化に関わる課題の解決を図りながら I C T（情報通信技術：Information-Communication Technology）による社会・経済的価値の創造を考える」ことを目的としています。本研究会の活動は、具体的には以下の課題を中心に議論を行い解決の可能性を検討することです。
 1. 北海道（地域）の情報インフラの整備と地域経済の活性化
 2. 企業とマーケット（顧客）、企業と企業、企業内における情報化
 3. 情報教育と人材育成

遠隔教育研究会

1. 代表幹事名：奥田和重（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
遠隔教育の経済性評価に関する実証研究を行う。自治体の教育委員会や小・中学校と連携して遠隔教育システムを構築し、その経済性を評価するとともに、教育心理学の視点からシステムの有効性を評価する。

小樽運河観光船プロジェクト研究会

1. 代表幹事名：海老名 誠（ビジネス創造センター長・教授）
2. 目的・内容：
小樽運河は小樽のもっとも重要な観光資源であると同時に、小樽市民にとっての宝とも言うべき特別な資産です。この運河を小樽の産官学で守り、同運河の更なる活性化を目指し、同運河に運河船(Canal Boat)を運航するプロジェクトを立ち上げる為、共同研究を行います。特色：小樽運河の利用・活性化を巡っては、過去数度に亘り企画が取り沙汰され、その度に頓挫して来ました。その理由は、企画主が本州資本であったり、商業主義利潤追求を目的としたからです。本プロジェクトでは、小樽資本による、小樽のための、小樽の総力戦（オール小樽）で研究する点に特色があります。

会計研究会

1. 代表幹事名：坂柳 明（商学科・准教授）

2. 目的・内容：

「世界に開かれた会計」を目指し、国際会計基準の歴史的変遷について、知識を深めることを目的としています。

3. 平成20年度活動実績：

- (1)：5月24日：Camfferman and Zeff (2007) ,Camfferman, Kees and Stephen A. Zeff, “Financial Reporting and Global Capital Markets,” Oxford : Oxford University Press, 2007. の第10章, 第11章(前半)を輪読及び討論
報告担当者（第10章）：檜山 純先生（札幌大学等（非常勤））
報告担当者（第11章(前半)）：今村 聡先生（北海学園大学）
- (2)：6月28日：上記Camfferman and Zeff (2007) の第11章（後半）, 12章を輪読及び討論
報告担当者（第11章(後半)）：今村 聡先生（北海学園大学）
報告担当者（第12章）：原 晴生先生（札幌学院大学）
- (3)：7月5日：上記Camfferman and Zeff (2007) の第13章を輪読及び討論
報告担当者（13章）：片山郁雄先生（函館大学）
- (4)：10月4日：Nobes and Parker (2008) ,Nobes, Christopher and Robert Parler (eds.), “Comparative International Accounting,” 10thed., Harlow : Prentice Hall/Financial Times, 2008. の第1～2章を輪読及び討論
報告担当者（第1～2章）：松本康一郎先生（北星学園大学）
- (5)：11月15日：上記Nobes and Parker (2008) , の第3～4章を輪読及び討論
報告担当者（第3～4章）：片山郁雄先生（函館大学）
- (6)：2008年12月20日：研究報告会
松本康一郎先生： 報告タイトル：「連結会計基準の基本的課題—IFRSとのコンバージェンスのなかで—」
石坂信一郎先生： 報告タイトル：「豪州の会計・教育・社会について」

開発プロセス研究会

1. 代表幹事名：平沢尚毅（社会情報学科・准教授）

2. 目的・内容：

目的：システム（サービス、製品も含む）開発を『プロセス』の観点から探求することを目的としています。『プロセス』概念を基盤としながら、技術背景となるアーキテクチャー、組織成熟度、協働プロセスを含めた拡張概念を構想します。

特色：一般的な技術的なプロセスのみではなく、利用者、利害関係者などの人間を主体にしたプロセス論を展開します。そのため、様々な人間科学を理論背景に求めています。

CS(カスタマー・サティスファクション)研究会

1. 代表幹事名：伊藤 一（商学科・教授）
2. 目的・内容：
目的：企業の顧客満足経営を実現することを目的とする研究。
内容：研究対象はサービス産業を中心に調査を展開。これまでの実績としてはホテル業を対象に実施。
3. 平成 20 年度活動実績：
第 1 回 平成 20 年 10 月 25 日 於 小樽商科大学・札幌サテライト教室
① 櫻井 英彦氏（北海道薬科大学）
「保険薬局が提供する医療サービスに関する品質評価尺度の実証的研究」
② 沈 潔如氏（小樽商科大学・現代商学専攻・博士後期課程）
「香港における日本の地域ブランドの有効性：バイヤー調査を中心に」

経営研究会

1. 代表幹事名：高田聡（商学科・教授）
2. 目的・内容：
経営学に関する理論及び実証研究を中心に研究報告会を開催。商学科経営学講座のスタッフが中心となる活動であるが、より広く報告・参加者を募り、知識の幅広い交流も目指している。
3. 平成 20 年度活動実績： 下記、 5 回の研究会を開催した。

第 1 回（神戸大学工業経営研究会との共同開催）

日時 6 月 28 日（土） 15：00～ 場所 研究棟 B 会議室

報告者 宗像正幸氏 論題「ドイツ文化・企業経営研究の現代的意義」

報告者 児山俊行氏 論題「イタリア産地の学習メカニズム」

報告者 篠崎恒夫氏 論題「日本におけるコーポレートガバナンスの新動向」

第 2 回

日時 10 月 10 日（金） 14：30～ 場所 研究棟 B 会議室

報告者 徳井美智代氏（メインコメンター田中幹大氏） 論題「小零細製造業における業主の妻の役割 - 東京都大田区の事例から - 」

第 3 回

日時 11 月 7 日（金） 14：30～ 場所 研究棟 B 会議室

報告者 松尾睦氏 論題「医療組織における学習とリーダーシップ」

第 4 回（マーケティング研究会及び地域研究会との共同開催）

日時 12月12日(金) 14:30～ 場所 研究棟B会議室
報告者 Neil Clymer氏 論題「Southwest flies Northeast business proposal」

第5回

日時 3月27日(金) 15:00～ 場所 研究棟B会議室
報告者 (メインコメンター) 加賀田和弘氏, (応答報告) 松尾睦氏 論題「松尾睦稿『学習する病院組織：患者中心医療の創造』をめぐって」

経済研究会(土曜研究会)

1. 代表幹事名：廣瀬健一（経済学科・准教授）
2. 目的・内容：
この研究会の目的は当学における研究活動に対する啓蒙であり，当学内外の研究者の研究報告により，経済学の最新の研究テーマに触れる機会を当学研究者に提供するとともに，テーマを巡る議論を通じて研究会参加者の研究活動を促進することです。
3. 平成20年度活動実績：
8月1日(金) 下津克己 (Queen's University) : Sequential Estimation of Structural Models with Fixed Point Constraint

8月1日(金) 井堀利宏 (東京大学) : Interregional Tax Competition and Intraregional Political Competition: The Optimal Provision of Public Goods under Representative Democracy

10月3日(金) 福田慎一 (東京大学) : Infrequent Changes of Policy Target: Stop-Go Monetary Policy under Ambiguity

11月14日(金) 胡雲芳 (東北大学) : Optimal entry restriction for new industry

11月21日(金) 平口良司 (京都大学) : Wealth Inequality and Optimal Taxation

2月13日(金) 小林慶一郎 (産業経済研究所) : Asset-price Collapse and Market Disruption

3月27日(金) 桃田朗 (大阪府立大学) : A Population-Macroeconomic Growth Model for Currently Developing Countries
4. 平成20年度研究成果（刊行物，HPなど）：
経済研究会活動履歴

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/econ/workshop.html>

国際取引契約研究会

1. 代表幹事名：中村秀雄（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
① 輸出入取引、国際取引のノウハウ、② 国際的事業をどう構築すればよいか、③ 国際取引契約書（特に英文契約書）検討のコツ、などについて研究している。2008年度は英文の国際代理店契約を読んだほか、貿易の法務についての知識を深めました。
3. 平成20年度活動実績：
研究会を9回実施し、延べ118人の出席があった。新入会員は14人と、順調に運営されている。

商学研究会

1. 代表幹事名：渡辺和夫（商学科・教授）
2. 目的・内容：
商学科所属教官全員がメンバー。商学科教官および学外の研究者による研究発表ならびに意見交換等を行う。各教官の研究内容について、これを専門分野にとらわれることなく、多角的な視点から議論することを特色とします。
3. 平成20年度活動実績：
6月4日（水）13：00-14：20
金 鎔基「アメリカにおけるHPWS（High Performance Work System）と労使関係」
11月8日（土）16：00-
加賀田和弘「環境経営と持続的競争優位の構築に関する考察—環境経営と企業財務業績に関する実証分析から—」
11月26日（水）13：00-
Dr. Chew Yin Teng（モナシュ大学マレーシア校）「How Automotive Vendors Enhance Competitiveness via Technical Assistance and other Strategies」

進化経済学ワークショップ

1. 代表幹事名：江頭 進（経済学科・准教授）
2. 目的・内容：
経済・社会の複雑な発展過程を「進化」をキーワードとして、さまざまな角度から分析します。その特に複製子-相互作用子の概念を基礎としながら、経済・社会を知識生態系として捉え、その発達と崩壊過程を論じることを目的としています。

地域環境問題研究会

1. 代表幹事名：八木宏樹（一般教育等・教授），事務局：山本 充（院アントレプレナーシップ専攻・准教授）
2. 目的・内容：
地域社会が抱える環境問題を自然科学・社会科学の両面から分析し，その解決に向けた処方箋や情報を提供することを目的とします。

地域研究会

1. 代表幹事名：穴沢 眞（商学科・教授）
2. 目的・内容：
本研究会の目的は以下の4点です。
 - （1）概算要求で申請した研究テーマ「グローバリズムと地域経済」をメンバーで再考し，実行可能な計画を策定します。
 - （2）合同研究会を開催します。
 - （3）学内の研究資源を把握し，概算要求のプロジェクト実行時にスムーズに研究体制を構築する準備を行います。
 - （4）若手研究者を中心に，外国語での研究業績を増加させるための技術的，財政的支援を行います。

地方政治システム研究会

1. 代表幹事名：相内俊一（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
地方政府のマネジメントを，財政バランス・政策選択の優先順位・住民満足度・発展戦略などの観点から研究します。

地方政府レベルにおける多文化主義的地域政策研究会

1. 代表幹事名：相内俊一（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
北海道の市町村における多文化主義的地域政策推進のための諸条件，政策領域の可能性などについて，比較文化的観点から研究し，地方政府の政策形成に寄与することを目的とします。

法制研究会

1. 代表幹事名：今本啓介（企業法学科・准教授） 河野憲一郎（企業法学科・准教授）
2. 目的・内容：
広く法律学一般に関する学術の進歩を図るため、これに必要な調査研究発表を行うとともに、
教官相互の研鑽と大学院教育の向上に寄与すること。
内容：小樽商科大学商学部企業法学科所属の教官および院生の研究発表。
1998年度以降は、大学院科目「法学総合研究A」「法学総合研究B」として、大学院生の教育の場ともなっています。
4. 平成20年度研究成果（刊行物、HPなど）：
平成20年度に開催された法制研究会の各報告題目などが、
<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/law/housei/housei08.html> で公開されています。

北東アジア・サハリン研究会

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
経済活性化が望まれている北海道と大規模石油・ガス開発プロジェクトを実現しつつあるサハリンとの関係を中心軸にとり、それを取り囲む北東アジア地域の様々な問題群を検討します。

北海道ヘルスケア・マネジメント研究会

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
「医療経営」に関する研究，調査，セミナーを実施

マーケティング研究会

1. 代表幹事名：プラート・カロラス（商学科・教授）
2. 目的・内容：
本研究会の目的はマーケティング分野における最新研究に関する情報交換及び研究者交流の場を設けることです。本研究会におきましては、マーケティング関連の学内及び学外研究

者による最新研究の報告，議論を行います。

3. 平成20年度活動実績：

第1回目のマーケティング研究会はマーケティング研究会・経営研究会・地域研究会合同研究会として行われた。

日時 12月12日（金） 14：30～16：00

場所 小樽商科大学研究棟B会議室

報告者 Neil Clymer 先生 論題 Southwest flies Northeast business proposal

言語：English

Brief description: “Southwest flies Northeast” is a business proposal that was created for Southwest Airlines by professor and students of Neil Clymer’s 2006-2007 Management Strategy Seminar.

The proposal concerns the selection of Shin Chitose airport as an international hub spanning second city airports in the United States and China. The proposal broadly addresses six topics: 1) reasons for selecting Shin Chitose as the hub, 2) the markets for this service, 3) selection of spoke airports at both ends of the network, 4) flight schedules, 5) revenue and costs, and 6) recommended airlines to run the network.

IV-2. Discussion Paper Series

平成 20 年度に発行したディスカッション・ペーパーは以下の 5 編です。

No.114 田中幹大:インタビュー調査:戦後復興期大阪における自転車部品製造業者・問屋の経営活動(4月)

(インターネット上での概要の公開なし)

No.115 飯田浩志:Partition のある風景(6月)

概要：本稿では、Partition からの reduction によって近似率を導出した事例を三つ、紹介するとともに、それら事例をもとに、若干の考察を加える。

No.116 Chisato Shibayama & Yasunori Ishii: Multiproduct Firms and Dumping(7月)

概要：In this paper, we first develop a model of an international oligopolistic Cournot industry in which firms trade core goods and their incompatible accessories. We then examine some issues concerned with dumping. We find that such firms set the core goods price below cost (below-cost dumping, henceforth) even under perfect competition. We also find that firms might simultaneously engage in both price-discriminating dumping in the market for accessories and below-cost dumping in the market for core goods. Furthermore, we demonstrate that antidumping tariffs on both core goods and accessories may expand the dumping margin in the accessories market.

No.117 小田福男:モスクワの低層住宅団地開発-2つのケース(3月)

概要：筆者は、2008年3月下旬に1週間ほどの日程でロシアのモスクワを訪問した。その際、モスクワでの低層住宅団地開発に関して見聞を広め、資料を収集した。本稿のねらいは、そのようなモスクワ調査に基づいて、ロシアおよびモスクワの住宅建設の全体的動向を紹介し、モスクワの低層住宅団地開発の2つのケース(「クニャジエ・オーゼラ」、 「スモールモスクワ」)を紹介・検討することである。

なお、<補遺>として、筆者が2006年7月25日に日ロ北海道極東研究学会で行った報告の原稿を添付している。それは、ロシア極東の低層住宅建築の動向を分析したものである。

No.118 飯田浩志:整数ナップサックの周期性について (3月)

概要 : 2009年に Hu, Landa and Shing による整数ナップサック問題に関するサーベイ論文が公刊された。ここでは、そこで言及された最適解の周期性について、特に、周期のはじまりを指示する重量制限の大きさへの上界ふたつについて、もう少し掘り下げてみたい。

IV-3. 研究成果, 各種メディアへの寄稿および講演

CBC が各教員へ実施した調査に回答があった分のみ掲載しています。本学刊行の紀要等は除きます。

(氏名五十音順)

氏名	主催・メディア名等	日付	テーマ・タイトル
飯田 浩志	“Open Applied Mathematics Journal” Vol. 2, pp. 16- 19	2008 年	Two topics in dominance relations for the unbounded knapsack problem (論文)
海老名 誠	北海道経営者協会年次総会	6 月 6 日	アジアと共に発展する北海道 (講演)
	『小樽商工会議所会報 Sea Port Waltz』	7 月号	小樽商科大学の産学官連携活動 (小樽商大ビジネス・ワンポイント) (寄稿)
	北海道新聞ぶんぶんクラブ	11 月 1 日	F T A ・ E P A そんなの関係ない? (時代がよめるビジネスの達人講座 第 5 回) (講演)
	『週刊世界と日本』1826号	12 月 1 日	アジアとの連携に活路を:『蟹工船』ブームでツアーやセミナーが (寄稿)
	『小樽學』プレ創刊号	1 月	経済を読む 地域経済①地域経済とグローバル化 (寄稿)
	北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部	1 月 28 日	新年交礼会講演会 (講演)
	『CASINO Japan』No. 25	2009 年春号	座談会:観光地小樽はオール小樽でカジノ誘致を!
	JICA	2 月 25 日	JICA 研修会 (講演)
	北海道医療産業研究会 第 3 回セミナー	3 月 24 日	平成 20 年度活動の総括 (講演)
小林 友彦	The Inaugural Conference of the Society of International Economic Law (SIEL), Graduate Institute of International and Development Studies, Geneva, Switzerland	7 月	“RTA as an International Institution: A Multi-Dimensional Comparison of its Institutional Arrangement,” paper presented (学会報告)
	『日本国際経済法学会年報』17 号, 209-212 頁	10 月	「Sharif Bhuiyan 著『National Law in WTO Law: Effectiveness and Good Governance in the World Trading System』(Cambridge University Press, 2007, 316p)」(書評)
近藤 公彦	(社) 日本マーケティング協会北海道支部主催 4 月テーマ戦略セミナー	4 月 23 日	リレーションシップ・マーケティングの時代—顧客獲得から顧客維持へ—

近藤 公彦	北海道新聞社ぶんぶん倶楽部	7月26日	札幌商業の行方- JR タワー効果と郊外型ディスカウントストアの台頭- (時代がよめるビジネスの達人講座)
	MBA Summer Seminar 2008 Japan-Korea Comparative Management Seminar Program	August 4	Muji' s Brand Strategy
	北海道中小企業総合支援センター道内地域資源を活用した美肌・化粧品研究会	8月23日	道内地域資源を活用した美肌商品コンセプト論
	北海道中小企業家同友会同友会大学	9月8日	マーケティングの基本戦略
	MBA サマーセミナー 2008 マネージャーのための企業分析- ケースメソッドを活用して-	9月27日	良品計画のマーケティング・組織
	The Second East Asia Triangle Symposium The Impact of Globalization on the Local Economy, Society and Business in China, Japan and Korea	September 18	Universality of Japanese-style marketing - Development of Japanese-style Marketing in Global Firms -
	(社) 日本マーケティング協会北海道支部主催マーケティングアカデミー2008 アドバンスコース	9月30日 ~11月6日 (全6回)	「ケースメソッド」方式による事例研究
	(社) 日本マーケティング協会北海道支部主催マーケティングアカデミー2008 ベーシックコース	10月2日	市場戦略としてのマーケティングの役割- 市場創造と競争優位-
	HTB 北海道テレビイチオシ!	10月21日	大丸百貨店好調の理由
	『小樽商工会議所会報 Sea Port Waltz』	11月号	小樽のブランド価値を考える (小樽商大ビジネス・ワンポイント) (寄稿)
	ナレッジプラザ主催 札幌ビジネス塾	11月17日	強いブランドの作り方
	UHB 北海道文化放送 スーパーニュース	2月19日	高島屋が支援に名乗り (番組出演)

近藤公彦	HTB 北海道テレビチオン!	2月19日	高島屋が丸井今井の支援に名乗り (番組出演)
	帯広信用金庫主催おびしん地域経営塾	2月21日	経営におけるマーケティングの役割と課題ー顧客満足とマーケティングー
	ナレッジプラザ主催旭川ビジネス塾	3月9日	マーケティングの基本ー事例で学ぶマーケティングのエッセンスー
	(社)日本マーケティング協会北海道支部主催戦略セミナー	3月11日	不況を乗り越えるマーケティング～景気後退をビジネスチャンスに～
今野 茂代	小樽再生フォーラム	1月	『小樽たてももの散歩』(共著)
	小樽商工会議所会報 Sea Port Waltz	3月号	「小樽を元気にするおたる案内人」(小樽商大ビジネス・ワンポイント) (寄稿)
堺 昌彦	日本会計研究学会・北海道部会	11月22日	「会計情報システム研究の展開」(学会報告)
	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所学位取得者招聘プログラム研究会	3月6日	「技術と会計情報システム研究」(研究報告)
杉山 成	おたる健康総合大学 (小樽市保健所)	9月29日 12月5日 3月9日	「行動変容の心理学」(講演)
田野 有一	小樽商大トランポリン競技部・号外『翔舞』Vol.25	8月	現職最後の全日本インカレ主管監督として (寄稿)
	北海道トランポリン協会機関誌『翻天』Vol.27	5月	日本協会ニュース、東日本協会ニュース (寄稿)
	北海道トランポリン協会機関誌『翻天』Vol.27	5月	「顕彰が意味するもの」(寄稿)
	小樽体操連盟機関誌『体操』Vol.100	6月	第13回「世界体操祭」に学ぶ (寄稿)
	北海道体操連盟機関誌『体操2008』	6月	第62回「秋田わか杉国体」報告 (寄稿)
	北海道体操連盟機関誌『体操2008』	6月	第13回「世界体操祭」に学ぶ <成功させよう“道内初の体操祭”> (寄稿)
	第50回北海道体育指導委員研究協議会平成20年度大会 (於・小樽市民会館大ホール)	10月23日	シンポジウム (コーディネーター)「子どもの遊び、昔、今、そしてこれから」
	小樽商大トランポリン競技部機関誌『展海・回天』Vol.26	3月	これから先は“緑翔会メンバー”の一員として (寄稿)
	北見工大トランポリン競技部機関誌『微光』Vol.34	3月	峰岸雄三君・西田智晴君への餞の言葉 (寄稿)

田野 有一	みんなのスポーツ (株)日本体育社発行 Vol. 351	3月	体指活動応援記 (寄稿)
辻 義人	PCカンファレンス北海道 2008	11月15日	異なる背景を持つ受講者間の遠隔教育に対する評価観点の検討
	『コンピュータ&エ デュケーション』 Vol. 25	1月	異なる背景を持つ受講者の遠隔教育に対する 評価観点の検討ー遠隔サイエンスコミュニケ ーションの実現に向けてー
中川 喜直	NHK・テレビ	7月30日	ほっからんど北海道(番組スタジオ出演)
	北海道新聞 朝刊	2月11日	誰でも簡単 健康増進 (取材)
	『月刊 糖尿病ライ フ さかえ』	11月号	ストックを持って歩いてみよう (雑誌)
旗本 智之	『北海道自治研究』 第476号	9月	「公営企業の財務分析」(論文)
	日本会計研究学会課 題研究委員会	9月	同委員会『最終報告書』
	自治労北海道本部、 地方自治研究全道集 会	9月5日	「公営企業の財務分析」(講演)
花輪 啓一	平成20年度エンジ ョイスポーツセミ ナー(札幌会場) 主催 日本体育協 会・北海道体 育協会	7月13日	スポーツ活動と水分補給(講演)
	サミットの成果を踏 まえて温暖化を考え るー熱中症フォーラ ムー 主催 小樽商科大学	8月9日	北海道でも頻発する熱中症(講演)
	平成20年度ポカリ スエット・ファミリ ークリニック(稚内 会場) 主催 稚内市体育協 会	8月23日	子どものスポーツ活動と水分補給(講演)
	北海道立中央農業試 験場	8月11日 ~8月 29日	高温条件がたまねぎの品質に及ぼす影響(協同 調査研究)
	平成20年度ポカリ スエット・ジュニア スポーツセミナー (札幌会場) 主催 札幌市体育協 会	10月25日	子どものスポーツ活動と水分補給(講演)
	小樽商科大学岩内町 公開講座 主催 岩内町教育委 員会	11月26日	コンピュータや携帯電話の操作が心身に与え る影響について(講演)

花輪 啓一	『広報 いわない』 No.633	1月	テクノストレスの予防 (記事)
	北海道新聞 (後志・ 小樽紙面)	2月28日	高齢者と介護保険 市、2計画策定

ユーザーエクスペリエンス研究部門

土木学会男女共同参画小委員会	6月	「男女共同参画に関わる土木学会法人会員アンケート (第1回) 報告書」 (山田)
IADIS International Conference ICT, Society and Human Beings 2008	7月	「Enjoying Digital Photographs in Daily Life」 (平沢、山田) (学会報告)
IADIS International Conference ICT, Society and Human Beings 2008	7月	「How People Use Digital Photography in their Daily Lives」 (平沢、尾形、山田) (論文)
IADIS International Conference ICT, Society and Human Beings 2008	7月	「Influence of Media Communication on Daily Communication」 (山田、平沢) (論文)
Applied Human Factors and Ergonomics 2008	7月	「Concept of Image Content Life Cycle Processes」 (平沢、尾形、山田) (論文)
「人間中心設計」ワークショップ	7月	「最近のユーザビリティビジネス」 (主催)
ヒューマンインタフェースシンポジウム 2008	9月	「UI 設計方法論の開発ー開発ライフサイクルにおけるUI 設計のフレームワークー」 (尾形、平沢、葛西) (論文)
土木学会第63回年次講演会	9月	「土木学会法人会員の男女共同参画への取り組みに関する実態調査 (速報)」 (山田) (学会報告)
土木学会第63回年次講演会	9月	「研究討論会: ダイバーシティ・マネジメントを土木業界からはじめよう!」 (山田) (学会報告)
開発環境研究会	9月	「車載OSについて」 (主催)
「人間中心設計」ワークショップ	10月	「初めてのユーザビリティテスト」 (主催)
第7回 ITS シンポジウム 2008	12月	「Integrating Human-Centered Design into ITS」 (山田、平沢、尾形) (論文)
「人間中心設計」ワークショップ	2月	「人間中心設計から見た地域医療システムの課題」 (主催)

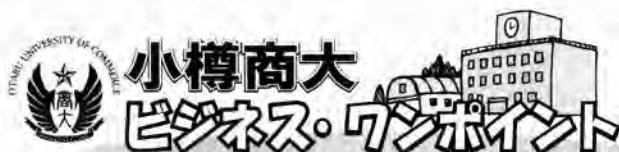
『小樽商工会議所会報 Sea Port Waltz』連載「小樽商大ビジネス・ワンポイント」

ビジネス創造センターでは、平成20年7月より『小樽商工会議所会報 Sea Port Waltz』に「小樽商大ビジネス・ワンポイント」の連載をはじめました。

毎号センターのスタッフがそれぞれの知見を生かして、小樽の現状や活性化に関するアドバイス等を寄稿し、会員企業の経営や街づくりに有益な情報を提供しています。

連載リスト

号	執筆者	タイトル
7月号（第417号）	海老名 誠	小樽商科大学の産学官連携活動
8月号（第418号）	大津 晶	小樽の中心市街地活性化
9月号（第419号）	瀬戸 篤	高齢化社会における地域の新しい価値創出
10月号（第420号）	和田 良介	マラソン大会に商機を探してみませんか
11月号（第421号）	近藤 公彦	小樽のブランド価値を考える-地域ブランド調査から-
12月号（第422号）	田中 幹大	地域経済の変容と中小企業ネットワークの可能性
1月号（第423号）	奥田 和重	シナジー効果を生み出す企業間連携-観光産業の視点から-
2月号（第424号）	富樫 誠	コストと効果の共有によるまちづくり
3月号（第425号）	今野 茂代	小樽を元気にするおたる案内人



「小樽商科大学の産学官連携活動」

国立大学法人 小樽商科大学 ビジネス創造センター長 教授 海老名 誠

今回から本学ビジネス創造センター(以下CBC: Center for Business Creation)が本欄を担当させて頂く事になりました。本欄では、大学がCBCを通じてどのように地域の発展に貢献しようとしているか、大学が産業界・市民の皆さんとどのように協力していけるか等についてご報告したいと思っています。残念なことにCBCは皆さんにあまり知られていません。そこで、小樽商工会議所のお許しを得て、本欄をCBC活動に関与している複数の教員がシリーズで担当させて頂く事になりました。初回は責任者の私が受け持ちます。今回はCBC活動概要など、堅苦しい文章になりましたがお許し下さい。

「大学に存在する知の社会還元」や「産学官連携活動の推進」が地域の経済活性化に大切であると言われています。エネルギー等の天然資源を殆ど持たない日本は、科学技術振興を通じて「ものづくり大国」を目指し、輸出を増やすことで国富を増やす政策が重点的に採用されて来ました。理工学部や医学部を有する自然科学系の大学には基礎研究レベルで多くの知・シーズが存在しています。その様な大学の知・シーズをベースに、産業界と一緒に開発・研究を更に深め、それに公的部門からの支援を加えて、新しいビジネスや製品を誕生させようとする試みが、我が国「産学官連携活動」の典型的な取り組みです。

一方、本学は商学部のみを有する社会科学系単科大学ですので、基本的に自然科学系大学のような研究シーズは持っていません。本学が貢献できる分野は、経営、マーケティング、会計、法務など企業経営に必要な事業化戦略の部分です。この場合、社会科学系と自然科学系の大学が協力ができれば新しいビジネスの誕生が可能となります。本学は室蘭工業大学、札幌医科大学、東海大学、北海道薬科大学など自然科学系大学

4校との間に「文理融合的連携協力に関する協定」を締結し、それらの大学の知・シーズをベースとした新しいビジネスの可能性を模索しています。

CBCには「ビジネス相談」制度があり、これまで様々なケースの相談に預かって来ました。技術シーズをベースに新しい製品が生まれたとしても、ビジネスが上手く行くとは限りません。ビジネスが成功するか否かは、確かな技術に支えられ開発された製品が、それを必要としている消費者に、適切なタイミングと価格で安定的に届けられるかにかかっています。そのためには、製品開発と並行して市場調査が行われる必要があります、事業立ち上げ後の売り上げ・収益予想など事業化の検討が欠かせません。CBCは、この部分で貢献すべく産業界の皆さんと一緒に多くの共同研究を行っています。本学には、それぞれの分野の専門教員が居ますので、産業界の皆さんには、出来るだけ具体的にテーマを絞って相談に来て頂きたいと思います。

更にCBCの重要なミッションに「地域連携推進活動」があります。これは地元市民、企業、産業界の皆さんが推進している様々なプロジェクト、企画、催しなどに大学の立場から参画し、地域活性化に役立つことを目的としたものです。本学は本年3月末に小樽市と包括連携協定を締結しました。この協定に基づき、4月に小樽市からCBCに「地域連携推進コーディネーター」一名が派遣されました。

CBCは「小樽観光大学校運営事業」、「JAPANブランド育成支援事業」(OTARUガラスの世界ブランド化プロジェクト)、「東アジアマーケットリサーチ事業」等に深く関与しています。これらは正に「産学官連携」による事業です。次回当番の時は、これらの具体的な事例をベースにCBCの関与に付きご報告したいと思います。



「小樽の中心市街地活性化」

国立大学法人 小樽商科大学 ビジネス創造センター 副センター長
社会情報学科 准教授

大津 晶

本稿の締切直前(7月9日)に明るいニュースが飛び込んできました。すでにご存じの方も多いと思いますが、小樽市の中心市街地活性化基本計画(以下基本計画)が、道内で4番目となる内閣総理大臣認定(以下認定)を受けました。まずは小樽市の担当部局、活性化協議会の中心的組織である商工会議所、その他関係各位の努力に敬意を表したいと思います。丁度良い機会ですので、本基本計画の印象と今後の中心市街地活性化の取り組みについて私が期待するところなどを述べたいと思います。なお中心市街地の活性化に関する法律等について与えられた紙幅で詳しく解説することはできないので、中心市街地活性化本部のウェブサイトを参照していただきたいと思います。

ご承知のように「地方の中心市街地の再生」は昨日今日始まった議論ではありません。地方都市における中心市街地の急速な衰退を受けて平成10年に施行された中心市街地活性化法(旧法)は、その“能書き”に対する期待が大きかった分、実際の成果についてはきわめて厳しい評価になってしまいました。一昨年施行された改正法は、旧法の趣旨や意義はおおむね引き継ぎながらもその反省点を踏まえて、認定に際しての計画の具体性や実効性、事後評価などに多くの注目が加えられ、言わば“予選のハードル”が数段あげられました。これについては「ばらまき」から「選択と集中」への変化だと評価する声が多く、そのような意味で、兎にも角にも小樽市の基本計画が認定を受けたことは将来に希望をつなぐ喜ばしい成果だと思えます。

実際に認定された基本計画を見てみると、たとえば[中心市街地の歩行者通行量]について(現況(H19):29,627人→目標(H24):31,700人)と具体的な数値目標が示されています。その他の達成目標についても[中心市街地の居住人口]、[#の宿泊客数]、[#の歴史的建造物を活用した施設の利用者数]で定量的に評価・検証するとしています。企業経営に携わるみなさまは、(具体的な達成目標を立てること)は当然のことだと思われるはずですが、この種の計画において全てに数値目標を設定したこと、そして、かつて散見された根拠のない楽観的観測では

なく現実的な値が示されたことは一定の評価ができると思います。

少々意地悪な言い方をすれば、この計画は「とにかく絶対に達成できる計画」と言えるでしょう。実は前述の目標値は、先行して認定を受けた帯広市の同項目と比べると、多分に謙虚と言って良いほど控え目です。たしかに現状を直視して絶対に失点しない戦術は必ずしも批判されるべきではありませんし、“まずは認定を受けてナンボ”という発想も間違いだとは思いません。しかしながら、やはり国の基本方針が「戦略的事業への取組」を求めていることから分かるように、積極的に活性化を推進するための柱となる事業も必要です。そのような意味からも協議会が最終的に意見書として付した(旧丸井今井小樽店の再活用)は、可及的速やかに解決の道筋を付けるべき問題だと考えられます。

さて、私は前段で「予選」という言葉を用いましたがこれは単なる喩えではありません。今回の法改正の重要なポイントは、基本計画の認定はあくまでも個々の補助事業の申請資格でしかないという点です。ハード事業からソフト事業まで数多く用意された各省市の補助・助成の多くは、認定を得たからといって自動的に与えられるのではなく、さらなる競争の後に採択されてはじめて活用できるのです。つまり基本計画認定はあくまで(予選通過)であって本番のスタートラインに立ったばかりと言うこともできるのです。

この度の基本計画認定は小樽の中心市街地のにぎわいを取り戻す大きな第一歩であり、これを弾みにして元気な小樽をつくるためには、産学官民の枠を超えた“オール小樽”の真の協働が不可欠です。まちづくりは、その成果が目に見えて実感できるまでに一定の年月がかかるものです。だからこそ、小さなことでも今すぐに行えることから取り組み、一つずつ着実に成果をあげていくことが大切です。もちろん本学ビジネス創造センターも、かく申す私自身もオール小樽のメンバーの一員として、引き続き汗をかいていきたいと考えています。



「高齢化社会における地域の新しい価値創出」

小樽商科大学ビジネススクール教授(兼) 農学博士 瀬戸 篤
ビジネス創造センター(CBC)フェロー

1. 日本の高齢化

高齢化の先端的研究として、元大蔵省主計局主計官で現政策研究大学院の松谷明彦教授(『人口減少経済の新しい公式』日本経済新聞社2004年)が開発した予測モデルによると、2000年を起点として30年後には、高齢化率(65+)が現在の18%から30%(+66.7%)に上昇し、人口も1億2,500万人から1億790万人(▲13.7%)へと減少する。その結果、労働時間は、1,210億時間から800億時間(▲33.9%)へと激減する。高齢化の原因として、松谷教授は、大正に始まり昭和25年ころ収束したベビーブームが人工的(出産奨励から産児制限)に過ぎたため生じたく日本人の山と谷の存在を指摘する。

2. 北海道経済の未来と可能性

高齢化すると地域経済はどのように変化するのだろうか? 北海道は、慢性的に若年人口(18-24才)の道外流入より進学や就職での流出が多いため、常に高齢化傾向にある。また道内では、慢性的に若年・中高年ともに道央圏への流入が著しく、それ以外の地域の流出が続いている。このまま高齢化が進むと、各自治体の年金・介護・医療等の財政支出が急速・自動的・義務的に拡大する。

だから、高齢化する地域社会に新たな活力を求めるならば、地域の行政・企業は従来型の公共事業依存型政策を捨て、<若年夫婦&子育て支援>に尽力すべきである。たとえ国単位、県単位の高齢化は避けられなくても、市町村単位での高齢化は容易に変えられる。地域独自の結婚適齢世代に対する結婚&子育て支援制度を作り、同時に20歳代後半-30歳代前半の世代に対する魅力ある雇用創出環境が不可欠だ。たとえば地域独自の結婚適齢世代に対する結婚&子育て支援制度拡充として、若いカップルに魅力的な育児支援型公営住宅、車一台を購入できるレベルの出産祝い金、年配者による地域ベビーシッター制度の充実、産科・小児科医の地域巡回制度、未就学児童世帯への地域独自の育児加給金

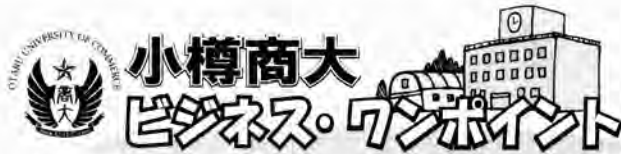
といった、大胆かつ画期的な子育て支援制度が欠かせない。

フランスでは、第一次大戦後の人口減少に直面して、長期バカンス取得を雇用者義務とし、子供3人以上産んだ夫婦に対して、親の所得に拘わらず毎月児童手当を15万円支給し、国立大学卒業までの学費を無料にし、両親の国営鉄道・航空運賃が半額となる制度を導入した。その結果、フランスにおける人口減少は止まり、子供が急速に増加した。

3. 北海道における企業経営

高齢化する北海道では従来のビジネス常識が非常識となる。×新鮮で安いことはいいことだ→○新鮮なら高いが当然、×大きいことはいいことだ→○小さいことこそいいこと、×薄利でも多売はいいことだ→○儲からなければやらない方がいい、×客は増えるのほいことだ→○少数リピーター客を大切に多くを客をとらない。それゆえに、これまでのビジネスモデルは今後反対に作用する可能性が高い。すなわち、(1)大規模化することが固定費の増加と借金増加をもたらす、(2)流通経路を簡素化すると納入単価引き下げが始まりブランド力が消滅する、(3)物流面への大規模投資は個別納入コストの増加と規格化対応の煩雑さをもたらす。これらはすべて利益率の低下につながる。これに対して利益率を改善するにはIT革命の恩恵をフル活用して、(1)経営規模をダウンサイジングして固定費の低下と無借金化を進める、(2)販売チャンネルを多様化することで販売単価の引き上げを行う、(3)製品を多様化するため、パートナー企業が団結して生産・加工・販売まで一貫して手がける。これらの行動はすべて利益率の増加をもたらす。

以上の行政と経営に関する大転換は、未来の高齢者である現在の働き手によって実現されるべき課題であることはいままでもない。つまり、私たちの今そこにある現実なのだ。



マラソン大会に商機を探してみませんか

国立大学法人小樽商科大学ビジネス創造センター 総務部主任
経済学科 教授

和田良介

運河ロードレースをビジネスチャンスとして活用してみませんか。今年も6月に開催されました。大会プログラムを手にして必ず見るところは出場者一覧表。自分や知り合いの氏名を探します。広告欄はばらばら。しかし今年は「割引券」の文字が目が止まりました。結局、8月の北海道マラソンの翌日、私は大高酵素のおがくず風呂を体験してきました。帰宅すると妻が3回言いました、肌がつやつや。

マラソン大会にビジネスチャンスを期待するなら、協賛金の効果が気になるでしょう。人気を高める工夫がされているか知りたくなることでしょう。このような形で関心を持つ協賛企業が増えることは、結果として競技大会としての水準を上げると思います。

「商大100周年には運河ロード・レースを商大生でいっぱいにして。」私は縁あってこの目標にかかわっています。マラソン大会に期待される役割は何か、何を商大生に売り込むか、考えることとなります。①お祭り ②地域住民の心身のリフレッシュ ③スポーツ競技会 ④経済効果。

余市とニセコの大会では、参加賞にTシャツと農産物をあれこれもらえます。ニセコでは温泉の入浴券もついてきます。マラソン大会は収穫を祝うお祭りの一部です。話が飛びますが、お祭りタイプとしてフランスのポルドー地方にメドック・マラソンというのがあります。ワインナリーを巡り42キロを飲み走るそうです。

古平の大会で10キロの部を走ったら私は2番。しめたと思いましたがタイムの計測も表彰式もありませんでした。大会の目的は競技ではなく心身のリフレッシュでした。

遠別町の「ふれあいマラソン」。小中学生向けに細かく分かれた種目が揃えられ、1位から6位まで表彰があります。競技会の体制になっています。7月の「土別ハーフマラソン」。こちらは実業団や本州の強豪大学の選手も出場する競技

会で、距離が正確な陸上競技連盟公認コースで行われます。

ドイツ陸上選手団が五輪前に土別で合宿していました。スポーツ合宿受け入れは産業のひとつであり、マラソン大会には合宿招致の宣伝の役割もあるのでしょうか。この大会は運営方法改善のためアンケートを送ってきたことがあります。今年、道央道終点の料金所を抜けるとちょうど目の前に「マラソンランナー歓迎」の看板。高速料金を少しの間忘れしました。アメリカに飛びます。ボストンマラソンでは出場するためには、北海道マラソンで上から3分の1に入る程度の実績が必要とされます。しかし、地元の癌研究所に30万円相当の寄付をすると、記録が足りなくても出場できるとか。そんな人はたくさんいるらしく、私がゴールしてから2時間後でも、まだゴールする人が続いていました。

マラソン大会はどれも祭りから経済効果までの役割を強弱付けて持っていると思います。小樽の場合はどうでしょうか。6月に本州では梅雨です。マラソンの広告を見れば、観光を兼ねてその気になる人もいそうです。マラソン雑誌の広告料は4分の1ページで15万円です。ただしその前に、宣伝については市内向けですら不足のようです。小樽市教育委員会が大会を主催しています。しかし、市内の小学校に働きかけることもないのか、私の息子はずっと自分の学校からの唯一の参加者でした。申込書は商大で配るには数が足りません。

ハーフマラソンの距離は500m程度不足しています。心身のリフレッシュならともかく、競技会としては失格です。本州からはるばるやって来てこれに気が付いたら…。市街地で開催するので多くの人を巻き込みます。これに見合った成果を目指すべきです。大会役員には商工会議所の方々が入っておられます。出番です。協賛金と共に積極的に介入して下さい。そうやってお祭りとして競技会として盛り上げてください。



小樽のブランド価値を考える ―地域ブランド調査から―

国立大学法人 小樽商科大学ビジネス創造センター 研究部主任
大学院商学研究科 教授 近藤 公彦

テレビや新聞などで取り上げられ、すでに多くの方がご存知のとおり、先日、ブランド総合研究所が「地域ブランド調査2008」を発表しました。この調査はアンケートに基づいて地域のブランド力を「魅力度」という視点から数値化したもので、そのランキングで小樽市は第1位の札幌市、2位の函館市、3位の京都市、4位の横浜市に次いで2年連続で見事第5位に輝きました。小樽市民の方、小樽に関係の深い方はこの結果を大いに喜ばれたことでしょう。小樽はそれほど魅力的な街と全国から認められているのです。

さて、この調査の魅力度ランキングは地域ブランドのランキングでもあります。そこで私の専門とするマーケティングの視点から、「地域」としてのブランドについて少し掘り下げて考えてみたいと思います。

マーケティングでは、ブランド価値は次の4つの要素から構成されると考えられています。ブランド認知、ブランドロイヤルティ、ブランド連想、そして知覚品質です。

ブランド認知は、そのブランドがどれだけ知られているかを示すものです。おそらく日本で小樽を知らない人はいないでしょうし、観光で小樽を訪れることの多い韓国や台湾の方の中でもその数はごく少数でしょう。このことは、小樽というブランド認知が非常に高いことを示しています。高いブランド認知は高いブランド価値につながります。

ブランドロイヤルティは、よく耳にされるとは思いますが、そのブランドに対する個人の固執度を指します。「バッグはルイ・ヴィトンでなきゃ！」あるいは「ビールはサッポロ黒ラベルに限る！」という感情は高いブランドロイヤルティを表しています。このブランドロイヤルティが高いほど、リピート率が高くなります。つまり、小樽

に対するロイヤルティが高い人は、小樽を何度でも訪れるのです。

ブランド連想とは、あるブランドが特定の事柄と結び付いていると消費者が認識することを指します。例えば、ナイキ=スポーツ、プリウス=エコ、ディズニー=ミッキーマウスという連想です。地域ブランド調査では、イメージ想起率という項目で「その地域に何らかのイメージを抱いているか」を聞いています。それによると、小樽市は札幌市、函館市、富良野市に次いで京都市とともに同率4位にランクインし、ここでも非常に高い順位にあります。つまり、小樽は単に知られている（ブランド認知）だけでなく、そこには特定のイメージが定着しているのです。それは運河、寿司、ガラス、石原裕次郎などであったりするのでしょうか。

そして最後の知覚品質とは、顧客が主観的にブランドに対して感じる品質を言います。例えば、「このクルマは高級感がある」というのはそのグレードに対するドライバーの主観的な評価ですし、「このブラウスはオシャレだ」というのも同様です。この知覚品質を左右する最も重要な要素はサービス能力、つまりどの程度のサービスを提供できる能力を持っているかです。この能力が高いと、顧客は高い品質を知覚します。「おもてなし」サービス、交通サービス、ビジネスサービス、行政サービスなど、小樽を訪れる観光客、ビジネスパーソン、そして何より小樽市民に対して小樽ほどの程度のサービス能力を発揮し、満足度を高めているのでしょうか。

ブランド認知、ブランドロイヤルティ、ブランド連想の3つでは小樽はすでに最高レベルに達していると言えるでしょう。とすると、小樽のブランド価値をさらに押し上げる要素、それは知覚品質をより高めること、つまり小樽が提供するサービス能力を研ぎすますことなのです。



地域経済の変容と中小企業ネットワークの可能性

国立大学法人 小樽商科大学ビジネス創造センター 情報資料部主任
商学部商学科 准教授

田中 幹大

1. 地域経済の変容と小樽

1990年代以降、日本の地域経済をめぐる状況は変化し、近年ではその厳しさが伝えられることが多い。その背景には次のような問題がある。

①90年代に深刻な状況に陥った地域経済は、景気回復の局面において回復状況に地域間の相違を生じさせている。②地域間格差を緩和する手段が公共投資の削減等によって減少し、地域差が住民生活に影響しやすくなっている。③地域経済だけでなく、人口減少という問題にも直面している。人口減少は、住民生活に欠かせない公益サービスの空洞化を生じさせ、さらなる人口減少をもたらす悪循環を招く可能性がある。④地方分権が重視されつつあるものの、地域の問題に地方自治体が有効に対処できていない、等である。

各種の指標は、上記のような問題が北海道全体にも如実に現れていることを示している。また、道内では札幌の極集中化が顕著であり、北海道全体の各種指標が示す悪化状況は、札幌以外の地域の深刻さを浮き彫りにすることになっている。小樽でも事業所数、雇用数、人口の減少傾向が確認され、今後の事業所数の減りが雇用減を、そして人口減をもたらし、それがまた事業所を…といった負のスパイラルに突入する可能性を孕んでいる。

2. 中小企業ネットワークの可能性

このような状況で、地域経済の担い手である中小企業はどのような展望を見出すべきか。

私は中小企業ネットワークが一つの手段になると考える。中小企業ネットワークとは、経営資源の限られている中小企業が自己の得意分野をもちよって、共同受注や製品開発を連携して行うこと（あるいはその母体のこと）をいう。中小企業連携に取り組む動きが全国で増えてきたとはいえ、地方での取り組みはまだそれほど

みられない。忙しい、時間がないといった理由で忌避される向きもある。取り組もうと思っ
ているがいまだ取り組んでいないという中小企業
のなかには、いままでのあり方では通用しない
という危機意識が希薄なところもあるように思
われる。

とはいえ、中小企業の共同した取組みには、
連携しても早々に解散するケースが多いという問
題がある。連携には次のような留意点がある。

1つは、連携してもすぐには効果が現れない
ということである。例えば、共同で製品開発を
しても、製品が完成に至らない、あるいは製品
ができて売れないことがある。その結果、成果
は得られなかったということで解散してしまう。

しかし、共同開発の成功はもちろん重要では
あるのだが、長く継続している連携グループは、
それ以上に副次的な効果を重視する。共同開発
のために集まったメンバーの間に独自の取引が
生まれていく、あるいは、関係の広まりが新た
な取引先の開拓に結びつく、自社の経営にとっ
て有意義なノウハウを学べる等である。中小企
業の連携には、直接には目に見えない効果もあ
り、共同事業の成果だけをもってその成功・効
果を評価することはできない。

2つ目は、参加する中小企業の態度である。
連携していくには、雑務も含めて様々な手間が
かかる。なかには負担を嫌ってビジネスチャン
スだけを得ようとする企業もある。連携に関わっ
ているある経営者は「鋤、鍬は持たずには鎌だけ
持ってくる人がいる」と表現していたが、そう
いう参加の仕方では成り立たない。

地域経済がますます厳しくなっていく中で、
地域の中小企業は、これまでのあり方とは異なる
方向性を模索しなければならない。中小企業
1社が単独で試行錯誤するには限界がある。中
小企業ネットワークを形成するなかで、その方
向性を見定めていくことも必要ではなかろうか。



シナジー効果を生み出す企業間連携—観光産業の視点から—

国立大学法人小樽商科大学大学院商学研究科教授・副学長
ビジネス創造センター（CBC）フェロー

奥田 和重

シナジー効果とは、簡単に言えば「三人寄れば文殊の知恵」ということになるでしょうか。このことわざの意味するところは、凡人であっても3人集まって相談すれば文殊が考えるのと同じような良い案が浮かぶということです。（「文殊」とは文殊菩薩のことで、釈迦の弟子の中では知恵第一と言われていました。）先月号のこの欄を担当した田中幹大CBC情報資料部主任が述べられていました中小企業ネットワークが、シナジー効果を生み出す企業間連携の例になるでしょう。中小企業が得意とするものを持ちよって共同受注や共同製品開発を行えば、中小企業単独では対応できなかった事業が可能になります。これがシナジー効果です。シナジー効果が生まれる中小企業ネットワークでは、競争相手である中小企業同士が互いの工場を訪問する、技術交流を行うなどを行って、製造能力の向上や品質向上などネットワーク全体のレベルアップにつなげています。

このような企業間連携は、製造業に限ったことではなく観光産業でも行うことができます。観光旅行はマスツーリズムからパーソナルツーリズムに変わりつつあると言われていています。前者を20世紀型の業態とすれば後者は21世紀型の業態と言えます。観光事業者の多くは、このマスツーリズムからパーソナルツーリズムへの移行を認識しつつも、20世紀型の業態から脱却することができずにいます。個々の観光事業者は、未だに旅行代理店・旅行雑誌中心の事業を展開しています。一方、個人志向型で高付加価値のサービスを提供する地元観光事業者中心の事業を展開するのが21世紀型の業態と言えます。私も参加しているQuality旅Net研究会（以下Q旅研究会）の調査では、「地場の中小零細な観光事業者にとって、大手観光業者や旅行代理店に対する依存度を下げるために、情報ネットワークを利用して創発的連携を可能にすべきこと」を新たな観光産業の要件の一つであるとしています。（観光情報学会誌、第1巻1号2005年より引用）これは観光事業者が連携して旅行者の志向を満

たす旅行商品を共同で開発して提供することを、インターネット等の活用を通じて可能にするということです。先のQ旅研究会の調査では、観光事業者の中には有料のウェブサイトに登録したり自前でウェブサイトを開設したりして、積極的にインターネット等を活用している事業者が多く存在する一方で、予約の空きあり・なしの情報や時限情報、着地情報を積極的に発信しない・したがない事業者も多いことが明らかになっています。また、旅行者については多様な観光・旅行サイトは存在するものの、旅行者の希望に応じた旅行プランを提供するサイトが極めて少なく、あっても時間や手間がかかりすぎるなど利用に耐えられないものが多い、観光地に関する総合的な情報を提供するサイトがほとんどないなどが明らかになっています。Q旅研究会では、これら観光事業者と旅行者の問題を解決し、地元観光事業者中心の事業展開を行い、企業連携を支援するサイト(<http://www.qtabi.com/>)を開発して実証実験を行っています。現在は、実証実験で顕在化した問題を解決しつつ実証実験対象地域を増やしつつあります。

11月号のこの欄を担当された近藤公彦教授は、小樽のブランド価値を押し上げる要素は知覚品質を高めることだと述べています。この知覚品質を左右する要素は、どの程度のサービスを提供できる能力（サービス能力）を持っているかだとも述べています。小樽には様々な観光事業者が存在し、その事業を支える事業者も多く存在しています。個々の事業者が高いサービス能力を持っているとしても、個々別々にサービスを提供しているだけであれば、小樽のブランド価値を押し上げることは期待できません。多様な事業者が連携してシナジー効果を発揮することで、知覚品質を高め、ブランド価値を押し上げることが可能になります。

冒頭のことわざ「三人寄れば文殊の知恵」の逆のことわざは「船頭多くして船山に登る」です。こうなればシナジー効果は発揮できません。注意する必要があります。



「コストと効果の共有によるまちづくり」

国立大学法人小樽商科大学 ビジネス創造センター (CBC)
地域連携推進コーディネーター

富 樫 誠

学生から会社の経営者まで年齢を問わず、「小樽を何とかしたい」という思いは共通し、最近の経済情勢に対する不安から、次第に広がりを見せていると感じます。この「思い」は枯渇しないので、資源として活用できれば、逆にチャンスとなるでしょう。個々の努力も限界を超え、社会が変革を求められる中、住民参加と地域連携は欠かせません。本編はまちづくりにおける2つの問題点を通じ、これらの必要性を述べたものですが、ビジネスにも通じると思います。

第1の問題点は、まちづくりに対する思いはあっても、実践している方は少ないことです。まちづくりの効果は実感しにくく、コストに見合わないと思われがちですが、総合的に見て効果が大きいことは、残念ながらあまり知られていません。まちづくりによる一人あたりの効果は微弱ですが、経済など様々な分野に及ぶため、中長期的には地域経済の活性化にも寄与します。まちづくりに対して受け身を取ると、自らの意見が反映されないだけでなく、結果的に社会に追従せざるを得ない恐れもあります。社会に働きかけるには、まちづくりに積極的に関わることで、できるだけ多くの意見を取り入れることが必要です。「思い」という資源を活かすため、意識転換のきっかけを作り、実践者を増やすことが課題になるでしょう。同時に地域社会として、意見を煩わしいものとして遠ざけず、寛容に受け止めることが必要です。

第2の問題点は、まちづくり活動をする中で、グループ間の連携が欠けていることです。社会の多様化に伴い、活動分野が限定的となり、グループも小規模化しています。メンバーの数と効果は概ね比例し、グループが閉鎖的だと、効果が社会に波及しにくくなります。グループの連携には障壁もありますが、小規模グループはお互いに連携することで、より大きな効果を期待できます。自分たち以外に「だれか」「どんな考えで」「どんな活動を」しているか、絶えず目

を向けなければ、独りよがりになる恐れもあります。社会に働きかけるには、グループ間で連携すること、連携を拡大することが不可欠です。「小樽の街を良くしたい」というように、抽象的でも地域の潜在意識に訴えること、共通の目的を発見することが課題になるでしょう。お互いの活動や立場を尊重し、相手のデメリットを考慮のうえ、(本業ありきの前提で)あまり効果に拘らないことです。さらに「小樽」と地域を限定すると、効果が内部で循環しやすくなり、地域活性化を後押しするでしょう。

現在、ビジネス創造センター (CBC) は、本学のキャリア教育の一環として、「商大生が小樽の観光について本気で考えるプロジェクト (通称: 本気プロ)」に取り組んでいます。小樽市の抱える行政課題 (今回は「観光」がテーマ) に対し、学生が解決策を提案し、その過程で社会人基礎力 (産業界から要望のある能力要素を明確にしたもの) を伸ばす試みです。現在49名の学生が取り組んでおり、このプログラムを含む本学のキャリア教育は、平成20年度「体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業」(経済産業省) に採択されています。一見すると本編に無関係なようですが、「ひとづくり」という共通目的のもと、関係機関が連携した好例です。

それぞれが期待するものは、「社会人基礎力の普及 (経済産業省)」、「教育プログラムの開発と地域貢献 (小樽商大)」、「地域活性化 (小樽市)」、「就職活動の一環 (学生)」と異なりますが、目的とコストの共有により、それぞれ効果を楽しめれば、総合的には大きな効果が見込めます。皆さんも地域の潜在意識を鑑み、今までの事業や活動を見直すと、ビジネスと地域の繋がりが見えるはずです。これから地域が生き残るには、英知と資本を結集する必要があり、地域のパートナーシップが欠かせません。我々CBCは地域共同研究センターという立場から、地域経済発展のためお手伝いいたします。



小樽を元気にする「おたる案内人」

国立大学法人小樽商科大学ビジネス創造センター助手 今野 茂代

第11回小樽雪あかりの路において、初めて「小樽雪あかりの路・体験ツアー」が実施され、初日の7日には予想を大きく上回る65人の参加がありました。ここでボランティアガイドを務めたのが、「おたる案内人」です。参加者は設営中の会場を巡りながらスノーキャンドル作り体験などをし、雪あかりの路の経緯や周辺の運河、歴史的建造物の説明を受けました。

「おたる案内人」の実施主体・小樽観光大学校は小樽商工会議所、小樽観光協会、小樽商科大学、小樽市などのオール小樽の産学官が中心となり、平成18年5月に設立されました。

第1回おたる案内人検定は19年1月に実施され、以来1・2級検定は4回、マイスター検定が1回実施されています。合格者は2級115人、1級156人、マイスター18人の合計289人にのぼります（平成20年11月17日現在）。今年も5回目の1・2級検定、2回目のマイスター検定の実施が決定しています。講座・試験は小樽商科大学が会場です。私も第1回検定で1級を取得しました。

観光は小樽の主要産業となっています。観光入込客数は、小樽運河が現在の形となった「観光元年」昭和61年で273万人でしたが、マイカルオープンの平成11年にはピークの972万人となり、以後減少はしていますが平成19年度で740万人の観光客が訪れています。北海道全体の観光客は4,958万人で、人口比は約9倍であるのに対し、小樽市は人口比約53倍です。

観光は、観光業だけではなく地域経済全体への影響もあります。殊に近年は「地産地消」がキーワードとなり、地元産品の消費が進められ、地域経済の活性化が期待されます。

とはいえ、小樽の観光入込客数は減少・横ばいとなってきています。特に道内観光では旭山動物園に観光客が流れています。平成19年度には北海道の客数が前年比101%、旭川市では105.1%であったのに対し、小樽は96.2%でした。外国人観光客は増加しましたが、昨年後半からの円高、世界的不況で明るい材料は少ないようです。

このような状況にあつて観光客の減少を食い止め、増加に転じさせる、通過型観光から滞在型観光への転換をはかるためには何が必要でしょうか。

小樽観光の魅力はレトロな町並み、運河、寿司、硝子、オルゴールと言われます。これに「おもてなしの心」を加えてはいかがでしょうか。平成20年10月に制定された「小樽観光都市宣言」でも「市民一人一人が観光まちづくりの主役となり、人情味あふれる「小樽気質」でお客をお迎えし、ふれあいを通じ感動と安らぎを感じていただくとともに、ゆっくりと時間をかけて「小樽」を楽しんでいただくことです。」とされています。おもてなしの心が小樽観光の魅力の一つになれば、また訪ねたい街、滞在したい街としての魅力が増します。これは観光客の獲得のみならず、小樽市が推進する移住策にも繋がることでしょう。

さて、話を「おたる案内人」に戻します。観光大学校が掲げる目標は、「①小樽の観光産業を支える人材の育成 ②市民レベルでのホスピタリティ意識（おもてなしの心）の醸成」とされています。公式テキストブックには「おもてなし編」が設けられ、1級受験者は接客講座の受講が必修となっています。

こうしたおたる案内人の活用が始まっています。昨年のおたる案内人の「エコ・クルー」、今年の「小樽雪あかりの路・体験ツアー」のガイド。北海道中央バスは冬の定期観光で「おたる案内人（マイスター・1級）が案内する小樽の名所&プチ食べ歩き！冬の小樽運河名所めぐり&食べ歩きコース」を発売しました。

直接観光業に携わらない方でも小樽を、小樽観光を理解するために検定試験にチャレンジされてはいかがでしょうか。公式ガイドブックを読むだけでも多くのことが得られます。過去の検定試験の問題と解答はおたる案内人の公式ホームページで公開されています。

<http://www.otaru-kd.com/>

「おもてなしの心」をもって小樽の元気に一役買ってみませんか。

IV-4. 学外委員等

各種委員会・審議会

(氏名五十音順)

氏名	主催	名称	役職	期間
相内 俊一	北海道	北海道労働審議会	委員	H19.04.09- H21.04.08
	ニセコ町	情報公開審査会並びに個人情報保護 審査会	委員	H17.12.01- H23.11.30
	余市町	余市町政治倫理審査会	委員	H19.04.01- H21.03.31
	大学評価・学位授与 機構	独立行政法人大学評価・学位授与機構 国立大学教育研究評価委員会	専門委員	H20.02.01- H21.06.30
	弘前大学		外部評価専門 委員	H20.09.01- H21.03.31
穴沢 眞	北海道生産性本部		理事	H14.07.01- H22.05.31
石黒 匡人	北海道	北海道大規模小売店舗立地審議会	特別委員	H14.06.01- H20.05.31
	北海道	北海道地方労働委員会	公益委員	H16.11.01- H20.11.30
	小樽市	小樽市情報公開審査会	委員	H14.06.01- H20.07.11
	北しりべし廃棄物 処理広域連合	北しりべし廃棄物処理広域連合情報 公開審査委員会	委員	H16.09.06- H22.03.31
	江別市	江別市自治基本条例(仮称)制定審査 委員会	委員	H19.11.01- H21.09.30
	北海道	北海道労働委員会	委員	H20.12.01- H22.11.30
石崎 香理	北海道	北海道国土利用計画審議会	委員	H20.02.01- H23.01.31
伊藤 一	小樽市中心市街地 活性化協議会	小樽市中心市街地活性化協議会	委員	H19.02.01- H21.03.31
今本 啓介	北海道	北海道大規模小売店舗立地審議会	特別委員	H20.06.01- H21.05.31
江口 修	伊藤組100年記念基 金	伊藤組100年記念基金	評議員	H19.05.18- H21.05.17
	北海道	国際化推進委員会	委員	H19.08.15- H21.03.31
海老名 誠 (つづく)	北海道経済産業局	提案公募型技術開発事業外部審査委 員会	副委員長	H17.06.22- H21.03.31
	北海道	北海道労働審議会	特別委員	H17.06.17- H21.08.01
	北海道科学技術総 合振興センター		企画委員	H18.06.21- H21.06.30
	北海道科学技術総 合振興センター	研究開発助成事業審査委員会	審査委員	H17.06.01- H21.03.31
	東京商工会議所	国際経済委員会	委員	H20.02. - H22.09.30
	北海道経済産業局	北海道MOTコンソーシアム(推進協 議会)	委員	H19.11.20- H21.03.31

海老名 誠 (つづき)	さっぽろ産業振興財団	さっぽろ起業家総合支援協議会	委員	H20.04.21- H21.03.31
	雇用・能力開発機構 北海道職業能力開発 大学校	北海道職業能力開発大学校ものづくり 人材育成推進協議会	委員	H20.04.01- H22.03.31
	十勝圏振興機構	F S 事業推進委員会	委員	H20.07.18- H21.03.31
	北海道総合研究調査会	東アジアとの双方向の持続的経済交 流に関する調査検討委員会	委員	H20.09.09- H21.02.27
	北海道中小企業総 合支援センター	北海道中小企業応援ファンド助成事 業計画評価委員会	委員	- H21.03.31
	北海道	北海道科学技術審議会	委員	H20.12.01- H22.11.30
大島 稔	アイヌ文化振興・研 究推進機構	助成事業審査委員会	委員	H16.07.01- H21.03.31
	アイヌ文化振興・研 究推進機構		理事	H19.04.01- H21.03.31
大津 晶	小樽市	小樽市都市計画審議会	委員	H20.04.01- H22.03.31
	蘭越町	蘭越町まちづくり交付金事後評価会	委員	H20.07.08- H21.03.31
大矢 繁夫	北海道	北海道建設業審議会	委員	H15.12.17- H22.01.20
	小樽市	小樽市特別職報酬等審議会	委員	H14.08.15- H22.09.09
	大学評価・学位授与 機構	独立行政法人大学評価・学位授与機 構国立大学教育研究評価委員会	専門委員	H20.02.01- H21.06.30
	北海道銀行六十年 史編纂室		顧問	H20.08 - H23.12
岡部 善平	北海道教育委員会	北海道高大連携フォーラム運営委員 会	委員	H20.06.04- H21.03.31
	北海道大学	北海道大学高等教育機能開発総合セ ンター	研究員	H18.09.01- H21.03.31
	札幌市教育委員会	札幌市中高一貫教育検討協議会	委員	H20.4下旬- 1年間
	札幌市教育委員会	札幌らしい特色ある学校教育の推進 に係る検討プロジェクト「懇話会」	委員	- H20.12.31
荻野 富士夫	小樽市教育委員会	市立小樽文学館審議会	委員	H19.11.01- H21.10.31
	小樽市教育委員会	小樽市文化財審議会	委員	H15.11.01- H21.10.31
	小樽市教育委員会	小樽市博物館協議会	委員	H16.08.02- H22.08.01
	日本学術振興会	特別研究員等審査会	専門委員	H20.08.01- H21.07.31
	日本学術振興会	国際事業委員会	書面審査員	H20.08.01- H21.07.31
奥田 和重	大学基準協会	経営系専門職大学院認証評価委員会 第4分科会	委員	H20.04.01- H21.03.31
小田 福男 (つづく)	北海道労働局	北海道地方最低賃金審議会	委員	H17.05.01- H21.04.30

小田 福男 (つづき)	北海道大学	スラブ研究センター	共同研究員	H19.04.01- H21.03.31
片岡 正光	小樽市	小樽市公害対策審議会	委員	H16.02.22- H22.03.06
片桐 由喜	北海道	北海道消費生活審議会	委員	H17.09.01- H21.09.29
	中央労働委員会		地方調整委員	H16.08.01- H22.09.30
	小樽市	小樽市有償運送運営協議会	委員	H18.07.31- H21.03.31
	小樽市	小樽市男女平等参画推進市民会議	委員	H15.08.01- H21.08.31
	北海道社会保険	北海道地方社会保険医療協議会	委員	H17.01.21- H22.09.30
	小樽市	小樽市感染症の診査に関する協議会	委員	H19.04.01- H21.03.31
	北海道社会保険	政府管掌健康保険の健康保険事業に関する懇談会	懇談会委員	H19.06.01- H20.09.30
	北海道社会保険	市場化テスト事業評価委員会	委員	H19.08.31- H21.03.31
	小樽市	小樽市保育所の在り方検討委員会	委員	- H22.03.31
	北海道社会保険	全国健康保険協会北海道支部評議会	評議員	H20.10.01- H22.09.30
君羅 久則	北海道教育委員会	北海道・札幌市公立学校教員採用に関する協議会	委員	H16.04.01- H21.03.31
近藤 公彦	帯広畜産大学	十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成人材事務局	構成員	H19.09.11- H20.03.31
	北海道経済産業局	北海道地域産業資源活用事業評価委員会	評価委員	H19.10.03- H21.03.31
	北海道経済産業局	北海道経済産業局地域資源活用新事業展開支援事業費補助金評価委員会	委員	H19.11.02- H21.03.31
齋藤 一朗	北海道	北海道商工業振興審議会	委員	H15.07.10- H21.10.10
	北海道財務局		金融行政アドバイザー	H19.07.01- H21.03.31
	旭川市	旭川市立高台小学校PFI整備事業者選定審査委員会	審査委員	H19.08.22- H21.03.31
	札幌信用金庫	さっしん地域経済金融センター	提携アドバイザー	H20.08.14- H21.08.13
才原 慶道	北海道大学	北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター	研究員	H19.06.04- H21.03.31
佐藤 剛	北海道大学	北海道大学情報基盤センター	プログラム指導員	H18.04.01- H21.03.31
瀬戸 篤 (つづく)	ヒューマン・キャピタル・マネジメント	HCM産学官イノベーション研究会	講師	H19.04.26- H21.04.25
	北海道旅客鉄道		アドバイザー	H19.11.01- H21.10.31

瀬戸 篤 (つづき)	新エネルギー・産業技術総合開発機構		N E D O 技術委員	H18.05.01- H22.03.31
	情報・システム研究機構	利益相反委員会	委員	H18.04.01- H22.03.31
	読書会		アカデミックアドバイザー	H18.11.16- H20.11.15
	アグリバイオインダストリ		最高経営アドバイザー	H18.04.07- H21.03.31
	東京読書会		アカデミックアドバイザー	H20.01.09- H22.01.08
	経済産業省	地域技術開発事業に係る事前評価委員会	委員	H20.03.24- H21.03.31
多木 誠一郎	余市町	情報公開審査会／個人情報保護審査会	委員	H16.04.01- H23.03.31
	日本共済協会	共済理論研究会	委員	H19.04.01- H21.03.31
	J A 総合研究所	将来構想・制度研究会	委員	H19.05.01- H21.03.31
	全国農業協同組合中央会	農業協同組合内部監査士検定試験委員会	委員	H20.04.01- H21.03.31
田野 有一	東日本トランポリン協会		常任理事	H19.04.01- H21.03.31
	北海道トランポリン協会		副会長	H19.04.01- H21.03.31
	道央トランポリン協会		副会長	H19.04.01- H21.03.31
	日本トランポリン協会		理事	H19.04.01- H21.03.31
	小樽体操連盟		理事長	H19.04.01- H21.03.31
	北海道体操連盟		常務理事	H19.04.01- H21.03.31
	日本体操協会		北海道ブロック代表	H19.04.01- H21.03.31
	北海道体育協会	競技力向上委員会	委員	H19.06.22- H21.06.21
	小樽市教育委員会	小樽市スポーツ振興審議会	委員	H20.07.18- H22.07.17
中川 喜直	小樽市保健所	おたる健康総合大学	実行委員長	H20.04.01- H21.03.31
	北海道健康づくり財団	すこやかロード認定委員会	委員	H20.05.12- H22.03.31
	北海道大学	北海道大学高等教育機能開発総合センター	研究員	H20.09.01- H21.03.31
中村 隆志	恵佑会札幌病院	治験審査委員会	委員	H14.07.12- H22.07.11
中村 秀雄 (つづく)	北海道運輸局	北海道船員地方労働委員会	公益委員	H16.09.06- H21.08.09

中村 秀雄 (つづき)	北海道運輸局	北海道地方交通審議会	委員	
花輪 啓一	小樽市	小樽市地域密着型サービス運営委員会	委員長	H19. 10. 03- H21. 03. 31
	小樽市	小樽市高齢者保健福祉計画等策定委員会	委員長	H20. 04. 01- H24. 03. 31
平沢 尚毅	北海道科学技術総合振興センター	札幌 I Tフロント	理事	H19. 04. 01- H21. 06. 30
	コネクテクトテクノロジーズ		技術指導	H20. 02. 10- H21. 03. 31
	トヨタテクニカルディベロップメント		技術指導	H20. 04. 01- H21. 03. 31
	トヨタ自動車		技術指導	H20. 05. 01- H21. 04. 30
	アライドブレインズ		技術指導	H21. 02. 01- H22. 03. 31
	ビクタービジネスサービス		技術指導	H21. 03. 10- H22. 03. 31
船津 秀樹	広島大学	広島大学留学生センター	客員研究員	H20. 04. 01- H22. 03. 31
斐 崢	北海道		北海道地域限定通訳案内士試験委員	H20. 11. 26- H21. 03. 31
寶福 則子	小樽市	小樽市青少年問題協議会	委員	H17. 11. 01- H21. 10. 31
前田 東岐	北海道	北海道政策評価委員会	委員	H16. 05. 17- H21. 03. 26
	北海道	北海道地価調査委員会	委員	H19. 10. 01- H21. 09. 30
松尾 睦	B-サポート		経営アドバイザー	H19. 04. 05- H21. 03. 31
	札幌医科大学	札幌医科大学附属病院患者サービス向上委員会	委員	H19. 10. 25- H21. 03. 31
本久 洋一	北海道		特別労働相談員	H16. 04. 01- H21. 03. 31
	北海道	北海道地方労働委員会	公益委員	H16. 11. 01- H22. 11. 30
八木 宏樹	後志支庁	総合評価に係る V E 審査委員会	特別委員	H20. 04. 01- H21. 03. 31
	北海道経済産業局	北海道農商工等連携事業・農商工等連携支援事業評価委員会	評価委員	- H21. 03. 31
	北海道経済産業局	農商工等連携対策補助事業評価委員会	評価委員	- H21. 03. 31
山田 菊子	アライドブレインズ		技術指導	H21. 02. 01- H22. 03. 31
山本 眞樹夫 (つづく)	中小企業基盤整備機構中小企業大学校旭川校	中小企業大学校旭川校運営会議	委員	H20. 04. 01- H21. 03. 31
	国立大学協会	国際交流委員会	委員	H20. 04. 01- H22. 03. 31

山本 眞樹夫 (つづき)	小樽開発建設部	小樽開発建設部総合評価審査委員会	委員	H20.04.01- H21.03.31
	小樽開発建設部	小樽開発建設部入札監視委員会	委員	H20.04.01- H21.03.31
	小樽ニュージーランド協会		顧問	H20.04.01- H21.03.31
	北海道・マサチューセッツ協会		理事	H20.04.01-
	北海道経済産業局	中小企業活性化・北海道戦略会議	委員	H20.04.30- H21.03.31
	小樽商工会議所		顧問	H20.04.25- H22.10.31
	UMAP日本国内委員会		監事	H20.04.01- H21.03.31
	小樽日韓友好親善協会		相談役	H20.04.01-
	北海道コネスコ連絡協議会		顧問	H20.05.28- H22.05.31
	小樽観光大学校		顧問	H20.05. -
	北海道生産性本部		顧問	H20.07.01- H22.05.31
I D E 大学協会北海道支部		理事	H20.07.01- H22.06.30	
北海道科学技術総合振興センター		評議員	- H21.06.30	
山本 充	北海道	泊発電所環境保全監視協議会	委員	H18.06.16- H22.06.15
	北海道	北海道ゼロ・エミ大賞選考委員会	委員	H17.12.01- H22.08.31
	北海道	石狩・後志地区海面利用協議会	委員	H20.02.20- H22.03.31
	札幌商工会議所	環境・エネルギー特別委員会ワーキンググループ	座長	H20.04.01- H21.03.31
	北海道	環境貢献企業認定制度(仮称)検討委員会	委員	- H21.03.31
李 濟民	小樽市	小樽市地方港湾審議会	委員	H17.08.01- H21.07.31
和田 健夫	北海道	北海道地方独立行政法人評価委員会	委員	H18.08.11 H20.08.10
	日本学生支援機構	全国学生指導研究集会協力者会議	委員	H19.06.27 H20.08.31
	大学評価・学位授与機構	独立行政法人大学評価・学位授与機構 国立大学教育研究評価委員会	専門委員	H20.02.01- H21.06.30
渡辺 和夫	小樽市	上下水道事業経営懇話会	委員	H16.04.01- H22.03.31

V. 小樽商科大学学術研究奨励事業

第3回「学生論文賞」

総 評

学生論文賞実施委員会
委員長 近藤公彦

「学生論文賞」として3回目となる今年度は、学部生部門に19編、大学院生部門に3編、計22編の応募がありました。この応募数は昨年度よりも少なくなりましたが、全体的な論文の質は向上していると評価されます。このことは、学生の皆さんの研究成果の発表の場として、本論文賞の役割が大きくなってきたことを示しています。学部生部門での応募者は専門ゼミで学ぶ3・4年生がほとんどで、ゼミを中心とした応募となっています。所属学科等では商学科が多くを占めていますが、経済学科、社会情報学科からの応募もありました。また今年度は本学短期プログラムで学んでいる留学生からも英語論文が寄せられました。

審査は、プレゼンテーションによる1次審査と論文審査による2次審査の2段階からなります。第1次審査の発表数は22編（学部学生19編、大学院生3編）で、延べ164名の教員が審査にあたりました。第2次審査は1次審査を通過した17編のうち、14編が対象となり、延べ28人の教員が審査を行いました。厳正なる2段階審査の結果、学部生部門では、大賞となるヘルメス賞1編、優秀賞3編、奨励賞8編、大学院生部門では、優秀賞1編、奨励賞1編となりました。このうち大学院生部門の優秀賞1編は、1次審査のプレゼンテーションで最上位の得点を得た論文に授与されるプレゼン賞とのダブル受賞となりました。実施委員会において特徴的な評価を得た論文に対して与えられる特別賞は今年度、該当する論文がありませんでした。

上位入賞者の論文は、特に2次審査において査読担当者から高い評価を得ています。「論文の形式・アプローチ・方法論」、「論理構成」、「テーマ設定」、「オリジナリティ」の点で、奨励賞受賞論文に比べて全体として万遍なく高い評価が与えられています。奨励賞受賞論文は、これらの点でいくつか低い評価が下されていることが指摘されます。特に、先行研究のレビュー不足や論文全体の論理構成の弱さが評価を下げる要素となっています。高いレベルの論文を目指す学生の皆さんには、応募に当たり、論文執筆の基本的な様式のほか、テーマのユニークさを「独りよがり」ではなく客観化・相対化するための理論的な裏づけを十分に意識することを心掛けてください。

本論文賞では、2段階審査にいずれにおいても、応募者への評価のフィードバックが行われています。これは論文執筆のノウハウや研究能力のレベルの向上につながるものです

ので、ぜひ今後に役立てていただきたいと思います。

最後になりましたが、本論文賞の実施に当たりまして、株式会社北洋銀行様より多大なご支援を頂戴いたしました。記して感謝の意を表します。

小樽商科大学 学術研究奨励事業第3回「学生論文賞」結果

○学部学生の部

結果	タイトル	応募者
ヘルメス賞	消費者認知度に見るユニクロの商品戦略	佐々木 姿織
優秀賞	インターネットオークションへの出品における最適戦略	六渡 有梨恵
	教育者大村はまに学ぶファシリテーション	木村 冴子
	CSRでみる公共広告機構の発展可能性	高澤 慧輔
奨励賞	自動車産業が北海道にもたらすものは何か―道内企業側からの考察―	菜花 現希 佐々木 健大 丸山 直斗 宮本 まなみ
	札幌駅周辺における朝マーケットとスターバックスコーヒー	葛巻 麻衣子
	コカ・コーラにおけるロングセラーと短命製品	水島 知紀
	北海道における台湾観光客のロイヤルティに関する研究	陳 翌
	H&Mと店頭戦略	小池 香織
	投機的ポートフォリオにおけるリスク計測	小鹿 智紀
	ユニクロの海外進出から見たCGMによるwebプロモーション効果	湯谷 拓朗
	札幌スーパーカリーのイメージ変換戦略による新ビジネスモデルの提案および検討	太田 詩織 加藤 大輔 金内 翔平 竹田 恵美 平野 令奈 渡辺 勇

○大学院学生の部

結果	タイトル	応募者
優秀賞/ ベスト・プレゼン賞	Machines versus Men: A Microstructure Comparison between Electronic and Intermediated Equity Index Futures Markets	CLAUS MANNI
奨励賞	期待ショートフォールによる信用リスクの測定	久保 順也

副賞 ヘルメス賞 10万円 優秀賞 5万円 奨励賞 1万円
ベスト・プレゼン賞 1万円

各論文講評（優秀賞以上）

（学部生の部）

ヘルメス賞

佐々木 姿織 「消費者認知度に見るユニクロの商品戦略」

本論文は衣料品業界で成長著しいユニクロをファッション性と機能性の側面から分析し、その成功要因を探求しようとしたものである。第1章でユニクロの現状分析から説き起こし、第2章で理論枠組みを設定し、第3章でアンケートに基づいて同社の商品に対する消費者の認知度調査を行い、第4章で考察と結論を展開している。

本論文のユニークな点は、第1にファッション性と機能性という2つの分析軸で同社の商品の位置づけを行おうとしていること、第2に上記の分析軸にそって消費者アンケートを行い、消費者の認知レベルで他ブランドとの比較を行っていることにある。その結果として、「商品コンセプトであるファッション性のある高品質なベーシックカジュアルのうち、機能性は評価されているが、ファッション性については弱みがある」ことが明らかにされた。この結果を踏まえて、「ベーシック・低価格という特徴は変えずに、ベーシックならではのファッション性を高めていく必要がある」と結論付け、とくに「色づかい」に重点を置いた戦略を取るべきであると提言している。

ユニクロは現在、カラーパーカーやカラージーンズなど「色づかい」を重視した商品展開を行っており、その意味で、本論文の商品戦略の提言はまさに正鵠を得たものであると言えるだろう。

現状分析が会計分析に偏りすぎていること、アパレル製品・市場の特徴の掘り下げが不十分であること、ユニクロと比較する上での「よく買うブランド」の曖昧さなどの諸点で問題を残すものの、全体としてよく考察された優れた論文であると評価される。

優秀賞

六渡 有梨恵 「インターネットオークションへの出品における最適戦略」

インターネットオークション市場が急激に拡大している事はマスコミ等でも報じられており、既に単なる個人対個人の取引の場を超え、販売チャネルとして位置づけている事業者も多い。本研究は、オークションへの出品者からみて最も高価格での落札（販売）を可

能とするための条件について分析したもので、インターネットオークションが販売チャネルとしての地位を確立しつつあることに鑑みるとその意義は大きい。

本研究では、国内最大級のオークションサイト上での実験を通じて「(オークションの)開始価格と落札価格の関係」および「終了時刻と落札価格の関係」について落札額を最大化させる要件を探っている。そして実証実験の結果、一定の要件を明らかにしている。つまり、「ある機能要件を備えたインターネットオークションサイトの場合、開始価格を1円に設定すると高値で落札される可能性が高まる」というものと「30分間の範囲で終了する複数の類似オークションにおいては、遅い時刻に終了するものの方が高値で落札される可能性が高い」である。

今回の結果だけで「高価格の落札要件」が十分に解明されたわけではないが、インターネットオークションを販売チャネルと見なした場合、「価格戦略の基礎理論」としての重要性は大きく、今後様々な条件下での実証研究が望まれる研究テーマとも言える。

木村 冴子「教育者大村はまに学ぶファシリテーション」

本論文は、企業場面におけるファシリテーションに注目し、教育実践の枠組みに基づき、より効果的なファシリテーションのあり方について検討・提言を行ったものである。現在、多くの組織において、個人の動機づけ向上やプロジェクトの運営方法が模索されており、本研究に対する社会的ニーズは極めて高い。また、経営場面と教育場面の比較を通して、実践場面に対する具体的提言を行っている点についても、学際性と実学性の両者を備えた、学術的価値の高い研究といえる。

本論文の特徴として、著名な教育者である大村はまの教育実践に注目したことが挙げられる。大村の教育方針は、個人の成長を重視すると同時に、組織全体の活性化を促すものであった。本論文は、その教育方針の活用領域を拡大するものである。理論的かつ実践的にまとめられた提言は、多くの組織において有益な知見となることが期待される。

高澤 慧輔「CSRでみる公共広告機構の発展可能性」

CSR (Corporate Social Responsibility) とは「企業の社会的責任」のことであり、CSRの観点から社団法人公共広告機構 (AC) の調査研究を行った論文である。

従来研究を参考に、広告およびCSRの課題に関する9つの課題を軸として、「公共広告機構の認知度」、などの4つの問題点を抽出し、これらの問題点が本当に存在するのか、札幌市の大通公園で100人に対して街頭アンケートを実施している。その結果、「無関心」、「フィードバックの欠如による広告効果の低迷」が問題であることを述べている。

この論文ではアンケート調査が学外で行われ、対象人数も 100 人と多いため、年代、性別が偏っていない点が良い。また、アンケート調査結果は結果に合わせてグラフの種類を選び、年代による比較を視覚的に理解しやすい工夫がされている。さらに、結論には調査結果で明らかになった問題に対する解決策の提案が行われている。これらの点から、この論文は優秀賞に値する優れた論文である。

(大学院生の部)

優秀賞／ベスト・プレゼン賞

CLAUS MANNI “Machines versus Men: A Microstructure Comparison between Electronic and Intermediated Equity Index Futures Markets”

This well constructed and well organized paper explores a prominent set of questions relevant to the trading of financial instruments. As part of his research, the author designs an experiment that compares datasets from over the counter order matching with comparable datasets from fully electronic order matching of stock market index options. The pretext for this analysis is well grounded and demonstrates perceptive skills and analytical ingenuity, two indications of originality.

The paper is structured according to analysis, methodologies, and results. After an introductory section, the author presents a comprehensive review of recent research. He indicates how his research methods are supported yet he perceptively discovers a gap in the extant literature. The author devises an analytical methodology for closing that gap related to possible temporal variation of trading behavior that would tend to bias inter-temporal comparisons. His data includes a one month period of transactions for four different contemporaneous datasets, two each for the S&P500 and for the NASDAQ100 index options, where each type of contract was traded on floor markets and on electronic markets respectively.

Data was gathered to derive or infer four types of variables, spreads, volatility, liquidity, and information efficiency. One of the challenging aspects of this research is that raw data for these variables is not recorded. Therefore the author employed several methods to create synthetic variables as proxies. Spreads were calculated based on an accepted proxy that uses price changes. The author also uses recent methods for obtaining a proxy for volatility. Further, with existing research as his guide, the author employs some of his own ideas in creating proxy variables for liquidity

and information efficiency. In particular, he uses a rather sophisticated approach to infer period specific information efficiency.

The author goes on to display and discuss the results of his analysis. He connects the relevance of this research to real world trading environments and explains why the results lead to important conclusions. In short he finds that each market serves the needs of market participants who employ different types of trading strategies. Further, he presents some intriguing ideas that may serve to explain why the preponderance of trading volumes in the Chicago Mercantile Exchange, during the period spanning the mid 1990s through the mid 2000s, has moved from pit trading markets to electronic markets.

審査担当教員

穴沢 眞*	阿部 孝太郎*	石井 利昌	伊藤 一*	江頭 進*	海老名 誠*
遠藤 薫*	大津 晶	奥田 和重	木村 泰知*	ニール・クライマー*	
近藤 公彦*	齋藤 一朗*	堺 昌彦*	渋谷 浩*	菅原 照夫	杉山 成
多木 誠一郎	田中 幹大	辻 義人*	出川 淳*	寺坂 崇宏	西山 茂*
沼澤 政信*	篠本 智之*	廣瀬 健一*	カラス・プラート*		前田 東岐*
松尾 睦*	松家 仁	和田 健夫	和田良介		

(32名 50音順 *は2次審査も担当)

第1次審査 (11月19日)



表彰式 学長を囲んで (3月18日)



VI. ビジネス創造センター活動日誌

4月 1日 (火)	富樫誠地域連携推進コーディネーター着任
4月 9日 (水)	第1回主任会議
4月18日 (金)	第1回運営会議 審議：1) C B Cスタッフの追加について 2) C B C学外協力スタッフの追加について 報告：3件
5月 8日 (木)	第2回主任会議
5月30日 (金)	第3回運営会議 審議：1) 学外協力スタッフの追加について 報告：4件
6月 5日 (水)	第3回主任会議
6月14日 (金) -15日 (土)	第7回産学官連携推進会議（於：京都国際会館） 海老名センター長、大津副センター、富樫地域連携推進コーディネーター、酒井研究協力係長出席
6月26日 (木)	第4回運営会議（持ち回り） 報告：3件
7月 3日 (木)	第4回主任会議
7月10日 (木)	第1回学生論文賞実施委員会
7月31日 (木)	ユーザーエクスペリエンス研究部門「人間中心設計」ワークショップ （於：ユーザビリティラボ）
8月 1日 (金)	佐藤準文部科学省産学官連携コーディネーター着任
8月 2日 (土)	第6回ビズ・サイエンスカフェおたる「毒にも薬にもなる〈植物の〉はなし」 共催（於：北海道薬科大学）
9月 4日 (木) -5日 (金)	第21回国立大学法人共同研究センター専任教員会議（於：栃木県総合文化センター） 海老名センター長、今野助手出席
9月16日 (火) -21日 (日)	海老名センター長 国際シンポジウム出席及び全州大学訪問（韓国）
9月21日 (日) -25日 (木)	海老名センター長 東アジアマーケットリサーチ事業香港出張
9月29日 (月)	第4回3大学・地域共同研究センター定期情報交換会
9月29日 (月)	公開シンポジウム「地域とつながる大学／地域をつなぐ大学～3大学の取り組み～」 （於：小樽市民センター・マリンホール）
10月 3日 (金)	イノベーション共同体キックオフフォーラム（於：ホテルモントレ札幌）海老名センター長、酒井係長参加
10月 9日 (木)	第5回主任会議
10月10日 (金)	第5回運営会議（持ち回り） 審議：1) 平成20年度予算執行実績調書（第2次上半期執行済）の提出について
10月17日 (金)	第63回経済資料協議会総会（於：京大会館） 今野助手出席
10月23日 (木) -24日 (金)	第20回国立大学法人共同研究センター長等会議（於：ホテルクレメント徳島）海老名センター長、近藤研究部主任、佐藤文部科学省産学官連携コーディネーター出席
10月25日 (土)	ユーザーエクスペリエンス研究部門「人間中心設計」ワークショップシリーズ 「初めてのユーザビリティテスト」（於：ユーザビリティラボ）
10月31日 (金)	第6回運営会議（持ち回り） 報告：5件
11月 5日 (水)	第6回主任会議

11月10日(月)	第8回産学官連携サミット(於:ホテルオークラ東京)海老名センター長、富樫コーディネーター参加
11月10日(月)	第2回学生論文賞実施委員会
11月12日(水)	学生論文賞説明会
11月13日(木) -19日(水)	海老名センター長 東アジアマーケットリサーチ事業香港出張
11月19日(水)	学生論文賞第1次審査(プレゼン審査)
11月20日(木)	地域連携キャリア開発「小樽の観光について本気で考えるプロジェクト」開講
11月28日(金)	第7回運営会議 報告:4件
11月28日(金)	第8回運営会議(持ち回り) 審議:1) 平成20年度年度計画の進捗状況報告について 報告:4件
12月4日(木)	第7回主任会議
12月22日(月)	第9回運営会議(持ち回り) 審議:1) 平成21年度支出予算の事前照会について
1月15日(木)	第8回主任会議
1月16日(金)	「小樽の観光について本気で考えるプロジェクト」中間発表(於:小樽市役所)
1月28日(水)	第10回運営会議 審議:1) 次期ビジネス創造センター長の選出について 報告:5件
2月2日(月)	北海道コーディネータ・ネットワーク・フォーラム(於:ポールスター札幌)海老名センター長、佐藤コーディネーター、富樫コーディネーター参加
2月3日(火)	第3回学生論文賞実施委員会/審査結果発表
2月10日(火)	北海道医療産業研究会 第2回セミナー~医療関連産業への進出のポイントを探る~(於:JSTイノベーションプラザ北海道)
2月10日(火)	社会人基礎力育成グランプリ2009予選大会(於:東京 すみだ産業会館)大津副センター長、富樫コーディネーター参加
2月13日(金)	第9回主任会議
2月21日(土)	小樽商科大学、札幌医科大学、室蘭工業大学合同企画フォーラム「地域社会における医療、介護、福祉の最前線」(於:室蘭市 中嶋神社「蓬峽殿」)基調講演:片桐由喜教授 特別講演:山本眞樹夫学長 和田副学長、海老名センター長、富樫コーディネーター、酒井係長参加
2月22日(日)	小樽商科大学ビジネス創造センター UX研究部門「人間中心設計」ワークショップシリーズ第4回「人間中心設計から見た地域医療システムの課題」(於:札幌サテライト)
2月25日(水)	JICA研修会(於:ゆめぽーと)海老名センター長講演
3月1日(日) -5日(木)	海老名センター長「GLジャパンプラザ」(仮称)上海視察
3月2日(月)	JICA研修会 和田総務部主任講演
3月4日(水)	第12回運営会議(持ち回り) 報告:3件
3月5日(木)	社会人基礎力育成グランプリ2009決勝大会(於:東京 読売会館)大津副センター長、富樫コーディネーター参加
3月6日(金)	平成20年度 産学官連携研究成果報告会(於:札幌サテライト)

3月 6日 (金)	平成20年度 学外協力スタッフ会議 (於：札幌サテライト)
3月11日 (水)	第10回主任会議
3月12日 (木)	学生論文賞北洋銀行への結果報告 (於：北洋銀行本店) 山本学長、大矢副学長、近藤委員長、今野助手訪問
3月14日 (土)	第5回小樽商科大学地域活性化セミナー/経済産業省「社会人基礎力育成・評価システム構築事業」「商大生が小樽の観光について本気で考えるプロジェクト成果発表会」 (於：小樽市民センター・マリンホール)
3月18日 (水)	学生論文賞授賞式 (於：学長室)
3月24日 (火)	北海道医療産業研究会 第3回セミナー 医療関連産業への進出のポイントを探る～ (於：札幌サテライト) 海老名センター長講演
3月26日 (木)	第13回運営会議 審議：1) ビジネス創造センター副センター長及び主任の選出について 2) 平成21年度C B C学外協力スタッフの委嘱について 報告：3件

Ⅶ. ビジネス創造センター関連新聞・雑誌記事

平成 20 年度中に新聞・雑誌等に掲載された当センター、センター関係者、小樽商科大学の産学官連携に関連する記事の一覧です。

見出し末尾に*のある記事は特に C B C 活動に関連のある記事とコピーを掲載しております。(印刷体のみの掲載です。インターネット上では公開していません)

(日付順 特に記載がない限り、新聞は小樽市域販売のもの)

見出し []内は備考	紙名/誌名	巻号/日付(頁)
地域経済研究へ産学連携：北洋銀 商大講座に助成、情報	読売新聞	4. 3(地方)
実学の伝統磨き前進：小樽商大・山本新学長に聞く	北海道新聞	4. 4(26)
地域活性化へ共同研究：小樽商大と北洋銀	朝日新聞	4. 4(地方)
ロケ地情報、携帯で：樽商大など産学官連携 撮影誘致も視野[木村情報資料部スタッフ]	北海道新聞	4. 8(22)
地方議員の働き簡単ネット検索：樽商大・木村准教授らシステム研究	朝日新聞	4. 13(29)
知名度アップに貢献：ガラス工芸世界ブランド化事業[海老名センター長参加]	北海道新聞	4. 19(29)
職業教育の入門書執筆：樽商大・キャリアバンク	北海道新聞	5. 8(9)
小樽フィルムコミッション HP 一新[木村情報資料部スタッフ]	小樽ジャーナル	5. 26
商大協力 HP 刷新：小樽フィルムコミッション[木村情報資料部スタッフ]	北海道新聞	5. 27(25)
台湾商談会の結果報告 東アジア・マーケットリサーチ事業[海老名センター長参加]	小樽ジャーナル	6. 10
小樽の 3 社契約成立：台湾での商談会[海老名センター長参加]*	北海道新聞	6. 11(26)
新聞記事に学ぶ札幌のビジネス：樽商大教授が講義[近藤研究部主任]	北海道新聞	6. 22(6)
地方議会の情報サイトに：北武グループ樽商大と共同研究[木村情報資料部スタッフ]	北海道新聞	7. 10(11)
えっ、トリカブトが薬に!?: 道薬科大で植物講座[開催協力]	北海道新聞	8. 3(28)
あす熱中症フォーラム	北海道新聞	8. 8(30)
大学発ベンチャー道内 75 社に：全国 6 位バイオ分野 52%	読売新聞	8. 23(地方)

ネット申し込み開始：おたる案内人 11 月に検定[海老名センター長参加]	北海道新聞	8.27(27)
小樽の店サイトで選んで:商大生飲食店 700 軒を紹介 年内に運営会社設立[木村情報資料部スタッフ]	北海道新聞	9.2(23)
学生が飲食店 700 軒紹介の HP	北海道新聞	9.2 夕(12)
小樽・福島・滋賀の 3 大学で公開シンポ	小樽ジャーナル	9.29
香港へ「小樽」売り込め:経済関係者ら商談会へ次々 カジノ視察も[海老名センター長参加]*	北海道新聞	9.20(33)
地域再生策を探る:樽商大との連携講座室工大で開講	北海道新聞	9.21(30)
地域再生システム論:多角的視点で開講 室工大、小樽商大共同	室蘭民報	9.21
北海道商談会が盛況:香港 小樽など 22 社 地元バイヤーで熱気[海老名センター長参加]	北海道新聞	9.24(23)
貿易協定樽商大教授が解説:札幌で 11 月達人講座[海老名センター長講師]	北海道新聞	9.28(5)
2 大学を招き地域貢献議論:樽商大 29 日シンポ*	北海道新聞	9.27(31)
どう育てる運河クルーズ[共同研究]*	北海道新聞	9.28(35)
地場産業ブランドに:樽商大など 3 大学公開シンポ 地域連携の事例発表*	北海道新聞	9.30(27)
小樽の食品香港で人気:商談会で 5 社売り込み[海老名センター長参加]	北海道新聞	9.30(26)
独製薬大手と 88 億円契約:北大発ベンチャー[設立支援]	北海道新聞	10.3(13)
地域の声受け活性化:樽商大が「一日教授会」*	北海道新聞	10.18(29)
香港で道産品売り込む[海老名センター長参加]	北海道新聞	10.20(32)
コープさっぽろは樽商大と戦略研究	北海道新聞	10.21(10)
福祉・子育て支援小樽商大と研究:コープさっぽろ	日本経済新聞	10.21(地方)
共同でビジネススクール:コープさっぽろ小樽商大と連携	日本食糧新聞	10.24(3)
「商大生が小樽の観光について本気で考えるプロジェクト」	小樽ジャーナル	11.13
小樽観光本気(マジ)で考えます:商大生、企画提言へ 2 月コンペ	北海道新聞	11.14(28)
商大生による小樽観光プロジェクトスタート	小樽ジャーナル	11.20
観光振興「斬新案を」:小樽商大の「本気プロ」始動	北海道新聞	11.21(29)
大学生の視点で小樽観光考える:樽商大で講義 市、施策に活用へ*	朝日新聞	11.21(32)
商大生が小樽観光を“視察”	小樽ジャーナル	11.22

中口と貿易推進を：あすから 市が初の市場調査	北海道新聞	11. 22 (30)
商大生小樽観光を研究：市場調査、商品開発など	読売新聞	11. 27 (地方)
アジアとの連携に活路を：『蟹工船』ブームでツアーやセミナーが (小樽メール)[海老名センター長執筆]*	週刊世界と日本	第 1826 号 (5)
「考え抜く力」実践で育成：樽商大の本気プロ	北海道新聞	12. 6 (29)
道産品の販路拡大を：ロシア沿岸で市場調査[海老名センター長委員長、富樫コーディネーター参加]*	北海道新聞	12. 9 (21)
地域再生—学術研究で支援へ：「地域活性学会」発足 インフラ整備のあり方提案	日刊建設工業新聞	12. 16 (1)
道内企業の医療参入支援：室工大、札医大、樽商大などが研究会*	北海道新聞	12. 17 (1)
地域活性化へ学会 実践的な政策提言：20 日に設立総会	日本農業新聞	12. 18 (5)
地域再生 政策提言へ：樽商大など 22 大学が学会	北海道新聞	12. 21 (31)
地域活性学会が発足：初代会長に清成忠男法大学術顧問 地域の再生支援へ	日刊建設工業新聞	12. 24 (4)
加賀寿さん：北海道医療産業研究会会長に就いた室工大教授 (ひと 2008)	北海道新聞	12. 29 (3)
団塊世代「地域デビュー」を：小樽、札幌で講座	読売新聞	1. 8 (地方)
団塊世代を小樽ファンに：市と樽商大が集中講座企画	北海道新聞	1. 14 (26)
「歴史館」プレオープン：あす出世前広場に 経済人など紹介	北海道新聞	1. 14 (23)
商大生が考える小樽観光 8 グループが提案	小樽ジャーナル	1. 16
歴史建築ハンドブック発刊 小樽再生フォーラム[今野助手執筆参加]	小樽ジャーナル	1. 16
小樽の建物みてある記：市民団体が企画、出版旧日銀支店など 87 件[今野助手執筆参加]	読売新聞	1. 16 (地方)
商大生が観光提言：国際、滞在など研究	朝日新聞	1. 17 (23)
樽商大生が制作会社：地域の情報ウェブサイトで発信[木村情報資料部スタッフ]	北海道新聞	1. 17 (24)
歴史的建築物を紹介：小樽の市民団体、書籍発刊[今野助手執筆参加]	毎日新聞	1. 17 (22)
小樽観光国際化へ会話や地図が弱点：商大生、中間発表で改善策	読売新聞	1. 20 (地方)
本を手に建物散歩を：小樽再生フォーラム小冊子を発行 [今野助手執筆参加]	北海道新聞	1. 20 (27)
小樽市に実行委発足：中・露で地場産品の市場開拓[海老名センター長委員長]	読売新聞	1. 22 (地方)

小樽港活用策は：ロシア貿易の最新事情聞く[海老名センター長委員長]*	北海道新聞	1. 22 (23)
狂言師・野村万作さんの市民公開講演会[今野助手運営参加]	小樽ジャーナル	1. 22
野村万作さんが講演：小樽市能楽堂保存にエール[今野助手運営参加]	読売新聞	1. 24 (30)
港の繁栄、スライドで回顧：「小樽たてもの散歩」刊行記念 北村さん、湊さんが対談[今野助手執筆参加]	北海道新聞	1. 26 (31)
人間国宝野村万作さん狂言の魅力語る：来月小樽で後援会[今野助手運営参加]	北海道新聞	1. 27 (11)
商大生が本気で変える?!:観光活性化へ3月に最終提言書	おたる新報	2. 1 (1)
小樽の建物を巡るガイドブック刊行：再生フォーラム/記念座談会も[今野助手執筆参加]	おたる新報	2. 1 (2)
人間国宝、野村万作小樽で講演会を開催：27日マリンホールで[今野助手運営参加]	おたる新報	2. 1 (2)
運河の街 散策の友に[今野助手執筆参加]	朝日新聞	2. 1 (地方)
キャンパスベンチャーグランプリ北海道、小樽商大・栗城さんら表彰[近藤研究部主任]	日刊工業新聞	2. 3 (3)
商大生国際ビジネス着手：9人、ゼミで取引の流れ体験[中村総務部スタッフ]	北海道新聞	2. 4 (23)
札幌・イーベックの衝撃：バイオベンチャー初の大型ライセンスはこうして生まれた[瀬戸フェロー、土井尚人学外協力スタッフ]	産学官連携ジャーナル	Vol. 5 No. 1 (13-15)
座談会：観光地小樽はオール小樽でカジノ誘致を！[海老名センター長出席]	CASINO Japan	No. 25 2009年春号(42-51)
商大生の本気プロ2グループが全国大会予選へ	小樽ジャーナル	2. 6
社会人基礎力育成グランプリ：大学生が競う 優秀9チーム、決勝へ	毎日新聞	2. 11 (21)
商大「本気プロ」が優秀賞3月決勝大会へ	小樽ジャーナル	2. 12
地域貢献3大学が知恵を：樽商大 札医大 室工大 医療 介護 福祉	北海道新聞	2. 13 (27)
札医大・樽商大・室工大合同企画フォーラム「地域社会における医療、介護、福祉の最前線」	北海道新聞	2. 19 (29)
ポケットサイズの歴史本「小樽學」発行 NPO 歴文研[海老名センター長執筆]	小樽ジャーナル	2. 21
道内3単科大が共同フォーラム	北海道新聞	2. 22 (33)

「JICA」留学生セミナー小樽の産学官を学ぶ[海老名センター長講演]	小樽ジャーナル	2.25
商大本気プロ 3/14 に成果発表会	小樽ジャーナル	2.26
人間国宝・野村万作さん講演 聴衆から大きな拍手[今野助手運営参加]	小樽ジャーナル	2.27
商人の礎 若者の夢応援：小樽歴史館をオープンする箕谷修さん（小樽市）	読売新聞	2.27 夕(地方)
小樽の地域振興策学ぶ：JICA 留学生セミナー始まる[海老名センター長講演]	北海道新聞	2.28(30)
小樽港、上海で PR：視察団きょうから訪問[海老名センター長参加]	北海道新聞	3.1(32)
商大生、決勝大会へ：社会人の基礎力育成 国の発表会*	北海道新聞	3.3(24)
産学官の連携あす成果報告：札幌で小樽商大*	北海道新聞	3.5(30)
商大の本気プロに特別奨励賞	小樽ジャーナル	3.6
小樽観光活性化まかせて！：商大「本気プロ」14日に成果発表*	北海道新聞	3.11(28)
OBの経済人販路取り持つ：商大生が委託・製造コインケース[中村総務部スタッフ]	北海道新聞	3.13(30)
商大生の本気プロ成果発表会	小樽ジャーナル	3.14
小樽観光アイデア続々：樽商大生「本気プロ」の発表会*	北海道新聞	3.15(33)
地図やプラン案商科大生が提言：小樽の観光に若者のアイデア	朝日新聞	3.15(地方)
歴史軸に小樽を発掘：地元 NPO が月刊誌来月創刊[海老名センター長執筆参加]*	北海道新聞	3.15(35)
金融、経済正しい知識を：道内銀行、大学など教材開発、小中校で授業	北海道新聞	3.16(11)
小樽観光商大生が提言：グループ研究の成果発表会	読売新聞	3.18(地方)
商店街、ネットで集客：小樽商大の学生グループまず仮想版狸小路[近藤研究部主任]*	日本経済新聞	3.18(地方)
小樽商大グループ、商店街の再現サイト、まず札幌・狸小路と事業化。[近藤研究部主任]	日経 MJ	3.30(13)

平成20年度 ビジネス創造センター研究活動報告書

発行日 平成21年6月

国立大法人

編集・発行 小樽商科大学ビジネス創造センター研究部

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号

Tel 0134-27-5290 Fax 0134-27-5293

URL <http://www.otaru-uc.ac.jp/cbc>

E-mail cbcjimu@office.otaru-uc.ac.jp